

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第109期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 横山元彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 酒井祥夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 永原誠二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第105期 平成17年3月	第106期 平成18年3月	第107期 平成19年3月	第108期 平成20年3月	第109期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	570,243	724,349	1,025,297	1,157,594	1,017,071
経常利益 (百万円)	31,769	46,804	66,968	72,896	11,109
当期純損益 (百万円)	16,451	27,285	44,900	43,446	11,954
純資産額 (百万円)	144,530	299,664	361,846	393,098	323,624
総資産額 (百万円)	510,548	849,233	945,308	974,819	813,461
1株当たり純資産額 (円)	670.40	937.03	1,082.87	1,168.42	951.66
1株当たり当期純損益 (円)	78.81	109.64	140.51	135.58	37.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	70.57	105.50	137.30	132.86	
自己資本比率 (%)	28.31	35.29	36.65	38.49	37.57
自己資本利益率 (%)	12.61	12.29	13.90	12.04	
株価収益率 (倍)	18.41	21.43	14.70	11.99	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,351	51,895	97,029	84,762	33,908
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,858	37,731	57,449	63,241	58,977
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,550	9,491	19,013	13,063	27,146
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	35,425	49,548	72,145	83,562	75,074
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	21,237	30,029	31,355	32,542 (3,491)	33,029
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	337,683	427,254	634,895	683,176	588,461
経常利益 (百万円)	21,771	28,068	38,255	37,175	5,650
当期純損益 (百万円)	11,731	18,601	17,513	22,454	11,687
資本金 (百万円)	33,463	35,877	36,295	36,854	36,879
発行済株式総数 (千株)	215,241	319,394	320,136	321,370	321,406
純資産額 (百万円)	155,720	279,058	290,903	296,985	268,392
総資産額 (百万円)	381,372	646,792	683,771	690,866	591,563
1株当たり純資産額 (円)	723.49	873.86	909.31	924.79	835.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	15.00 (6.00)	19.00 (9.00)	24.00 (11.00)	17.00 (11.00)
1株当たり当期純損益 (円)	56.87	75.87	54.80	70.07	36.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	50.94	73.01	53.55	68.66	
自己資本比率 (%)	40.83	43.14	42.54	42.99	45.37
自己資本利益率 (%)	8.17	8.56	6.15	7.64	
株価収益率 (倍)	25.51	30.97	37.68	23.21	
配当性向 (%)	15.83	19.77	34.67	34.25	
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	5,902	9,882	9,919	10,023 (1,654)	10,091 (1,245)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第106期中(平成18年1月1日)に豊田工機株式会社と合併しております。

3 純資産額の算定にあたり、第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平均臨時雇用人員が従業員数の100分の10未満である期については、平均臨時雇用人員数を記載しておりません。

5 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正10年 1月	光洋精工社(当社前身)を大阪市生野区において創設し、ベアリングの生産を開始。
昭和10年 1月	株式会社に改組し、光洋精工(株)を設立。
昭和13年 5月	第二光洋精工(株)(現 国分工場)を合併。
昭和16年 5月	金属工作機械の生産を目的として、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))から分離独立し、豊田工機(株)を設立。
昭和18年 8月	光重工業(株)(旧 東京工場)を買収。
昭和19年11月	長尾産業(株)所有の工場(旧 徳島工場)を買収。
昭和24年 5月	大阪、東京各証券取引所に上場。
昭和24年 7月	名古屋証券取引所に上場。
昭和35年 4月	国分工場においてステアリングの開発・試作を開始。
昭和36年 4月	大阪市生野区にリンドバーグ工場(工業炉生産)を建設。
昭和36年 8月	ミシン、工作機械部門を分離し、光洋機械工業(株)(現 連結子会社)を設立。
昭和38年11月	徳島新工場完成。
昭和42年 7月	リンドバーグ工場を分離し、SOLA BASIC INDUSTRIES INC.(アメリカ)との合併により、光洋リンドバーグ・ヘビー・デューティー(株)(現 光洋サーモシステム(株)(現 連結子会社))を設立。
昭和43年 9月	豊田工機(株)において、自動車用パワーステアリングの開発に成功し生産を開始。
昭和44年 8月	羽村工場を新設。
昭和44年 9月	TRW INC.(アメリカ)との合併により、光洋ター・アール・ダブリュー(株)(昭和48年12月 合併解消に伴い光洋自動機(株)と改称)を設立。
昭和48年11月	米国サウスカロライナ州に当社とAMERICAN KOYO CORP.との合併によりAMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.を設立。
昭和50年11月	引田工場を新設。
昭和52年10月	豊田工機(株)において、米国イリノイ州に工作機械の販売会社TOYODA MACHINERY USA CORP.(現 連結子会社)を設立。
昭和54年 2月	羽村工場に東京工場を併合し、新たに東京工場として発足。
昭和55年 8月	減資(昭和55年7月末の資本の額を3/4減少)。
昭和55年 9月	第三者割当増資(7,600万株の発行、発行価格1株につき600円)により、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))が筆頭株主となる。
昭和56年11月	AMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.とAMERICAN KOYO CORP.が合併し、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(現 連結子会社)と改称。
昭和62年 4月	光洋自動機(株)を吸収合併し、奈良工場および豊橋工場として引き継ぐ。
昭和63年 4月	米国テネシー州に当社とTRW INC.によりパートナーシップTRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.を設立。
平成元年10月	豊田工機(株)において、ステアリングの製造のため、米国テネシー州にTOYODA TRW AUTOMOTIVE, INC.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.(現 連結子会社))を設立。
平成 2年 2月	英国サウスヨークシャー州にKOYO BEARINGS(EUROPE)LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成 2年 3月	亀山工場を新設。
平成 5年 3月	フランス・イリニイ市のSOCIETE DE MECANIQUE D'IRIGNY S.A.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を追加取得し、子会社とする。
平成10年 5月	ルーマニア・アレキサンドリア市のS.C.RULMENTI ALEXANDRIA S.A.の株式を取得し、KOYO ROMANIA S.A.(現 連結子会社)に改称。
平成12年 3月	フランス・ディジョン市のKOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(現 JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を、当社子会社KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.)により取得し、子会社とする。
平成12年 8月	豊田工機(株)と電動パワーステアリングの共同開発に基本合意。
平成14年11月	電動パワーステアリングの開発・販売会社として、豊田工機(株)、トヨタ自動車(株)、(株)デンソーとの4社による合併会社(株)ファーブスを設立。
平成15年 9月	TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.のパートナーシップ持分を追加取得したことにより子会社とし、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.(現 連結子会社))に改称。
平成17年 2月	豊田工機(株)との合併に基本合意。
平成18年 1月	豊田工機(株)と合併し、商号を(株)ジェイテクトとする。

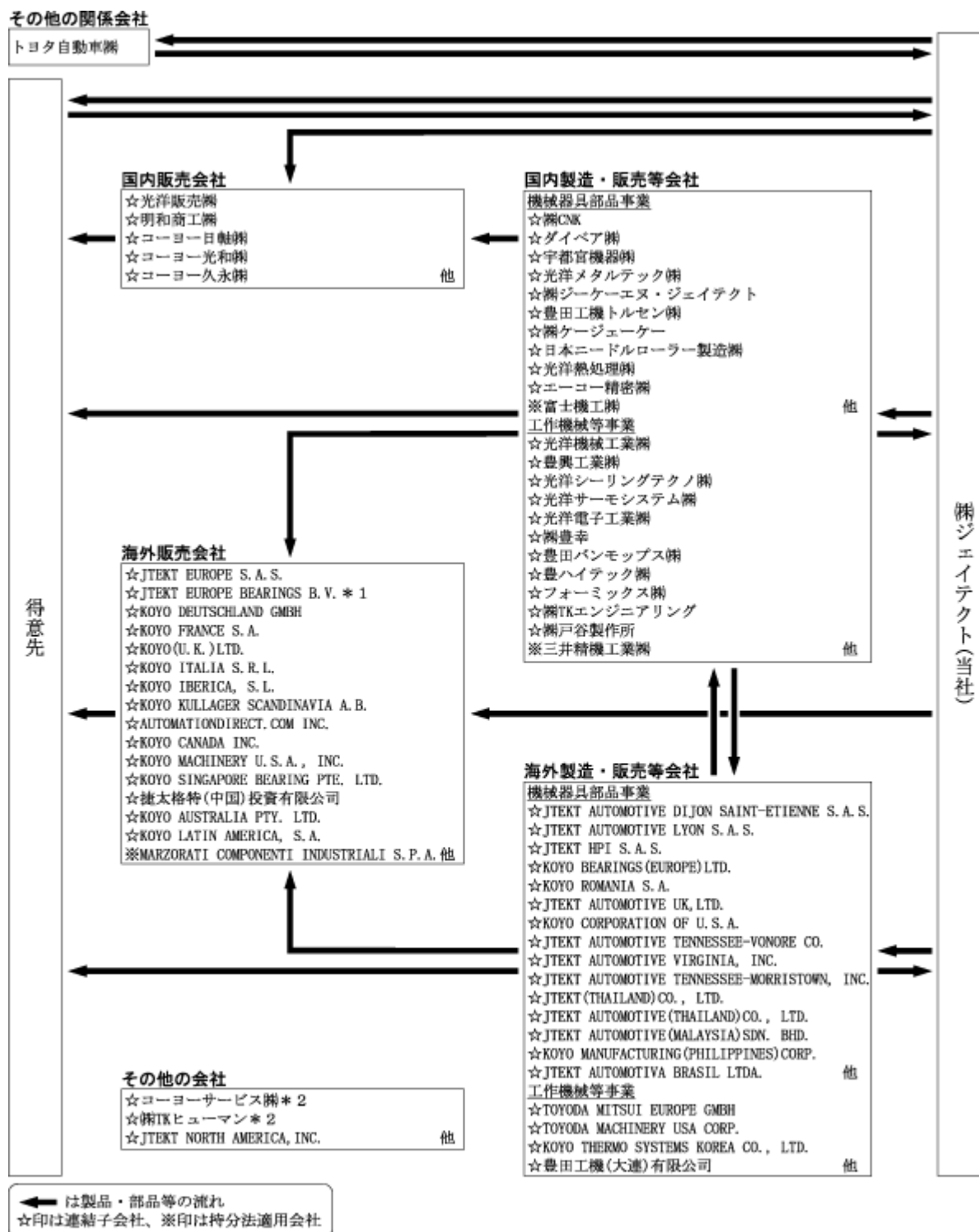
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社136社および関連会社20社で構成され、機械器具部品および工作機械等の製造販売を主な事業としており、当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の区分は「事業の種類別セグメント」における事業区分と同一であります。

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

事業の系統図は次のとおりであります。



- * 1 JTEKT EUROPE BEARINGS B. V. は、平成20年7月1日付にて、EUROPA-KOYO B. V. が社名変更したものであります。
- * 2 コーヨーサービス㈱は、平成21年4月1日付にて、㈱TKヒューマンと合併し、ジェイテクトサービス㈱に社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
光洋機械工業(株)	大阪府八尾市	1,100	機械器具部品 工作機械等	100.0 (0.9)		当社が仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
豊興工業(株)	愛知県岡崎市	254	機械器具部品 工作機械等	62.9		当社が部品を購入している。 当社が設備を賃貸している。 資金の援助...有 役員の兼任等...有
光洋シーリングテクノ(株)	徳島県藍住町	125	工作機械等	100.0		当社が仕入販売している。 役員の兼任等...有
(株)CNK	愛知県刈谷市	48	機械器具部品 工作機械等	66.7		当社が部品を購入している。 当社が建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋サーモシステム(株)	奈良県天理市	450	工作機械等	100.0		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋電子工業(株)	東京都小平市	1,593	工作機械等	98.6		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋販売(株)	大阪市浪速区	482	機械器具部品	100.0 (36.7)		当社製品および購入製品の国内販売。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
ダイヘア(株) *2,3,5	堺市西区	2,317	機械器具部品	48.3 (2.4)		当社が仕入販売している。 役員の兼任等...有
宇都宮機器(株)	栃木県宇都宮市	50	機械器具部品	100.0		当社が仕入加工販売している。 役員の兼任等...有
(株)豊幸	愛知県幸田町	100	機械器具部品 工作機械等	100.0		当社製品の製造および修理の委託。 当社が土地・建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
豊田バンモップス(株)	愛知県岡崎市	481	工作機械等	66.0		当社が部品を購入している。 当社が設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
JTEKT (THAILAND) CO., LTD. *1	タイ バンパコン郡	千タイバーツ 2,473,796	機械器具部品	95.8		当社より半製品・製品および部品を購 入している。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. *1	アメリカ テネシー州	千米ドル 65,130	機械器具部品	91.2 (91.2)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO. *1	アメリカ テネシー州	千米ドル 52,000	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. *1	フランス イリニイ市	千ユーロ 35,860	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. *1	フランス ディジョン市	千ユーロ 35,625	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE VIRGINIA, INC. *1	アメリカ バージニア州	千米ドル 39,800	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より部品を購入している。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	タイ ブルクデー郡	千タイバーツ 620,000	機械器具部品	95.0		当社より部品を購入している。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PLZEN, S.R.O. *1	チェコ ピルゼン市	千チェコ コルナ 903,084	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...無
JTEKT EUROPE S.A.S. *1,4	フランス イリニイ市	千ユーロ 86,662	機械器具部品	97.2		役員の兼任等...有
JTEKT NORTH AMERICA, INC.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 32,130	機械器具部品	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
捷太格特(中国)投資 有限公司 *1	中国上海市	千元 259,403	機械器具部品	100.0		当社製品および購入製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
KOYO CORPORATION OF U.S.A. *1	アメリカ サウスカロライ ナ州	千米ドル 237,370	機械器具部品	100.0		当社より半製品・製品および部品を購 入している。 役員の兼任等...有
KOYO ROMANIA S.A. *1	ルーマニア アレキサンドリ ア市	千ロン 521,569	機械器具部品	96.8		役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. *1	イギリス サウスヨーク シャー州	千英ポンド 54,842	機械器具部品	100.0		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...有
KOYO MANUFACTURING (PHILIPPINES) CORP. *1	フィリピン バタンガス州	千フィリピン ペソ 2,485,990	機械器具部品	100.0		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...無
JTEKT EUROPE BEARINGS B.V.	オランダ ニューポート市	千ユーロ 20,320	機械器具部品	100.0		当社製品および購入製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
TOYODA MACHINERY USA CORP. *1	アメリカ イリノイ州	千米ドル 42,800	工作機械等	100.0 (100.0)		当社製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
その他 69社 (持分法適用関連会社)						
富士機工(株) *2	静岡県新居町	5,985	機械器具部品	33.7		当社が部品を購入している。 役員の兼任等...有
三井精機工業(株) *2	埼玉県川島町	948	工作機械等	30.4		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等...有
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.	インド ニューデリー市	千インド ルピー 198,741	機械器具部品	20.1		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...無
一汽光洋轉向装置有限公司	中国長春市	千米ドル 30,800	機械器具部品	35.0		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
その他 7社 (その他の関係会社)						
トヨタ自動車(株) *2	愛知県豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	0.1	22.8 (0.2)	当社より製品を購入している。 役員の兼任等...有

(注) 1 *1: 特定子会社であります。

2 *2: 有価証券報告書を提出しております。

3 *3: 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数を記載しております。

5 *4: JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	122,231百万円
	(2) 経常利益	190百万円
	(3) 当期純損失	5,664百万円
	(4) 純資産額	26,772百万円
	(5) 総資産額	63,483百万円

6 *5: 平成21年6月25日付にて、本店所在地を大阪府和泉市に移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械器具部品事業	27,251
工作機械等事業	5,778
合計	33,029

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,091 (1,245)	40.1	17.4	7,199,199

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の広がり、更に年度の後半にかけての円高の進行、株式相場下落などにより、景気は急速かつ急激に悪化いたしました。

また、海外におきましても、景気後退は米国、欧州にとどまらず、高成長を続けてきたアジア諸国も、成長率が鈍化するなど、世界的規模で後退基調に転じました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、急激な生産・販売量の減少に対応するため、より一層のコスト削減を図るとともに、効率的な生産体制への見直し、および品質管理体制の強化を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高につきましては、1兆170億71百万円と前連結会計年度に比し1,405億23百万円(12.1%)の減収となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品事業におきましては、前連結会計年度に比し1,243億9百万円(13.0%)減収の8,303億28百万円となりました。自動車業界向けをはじめとして、国内、海外とも売上が減少いたしました。

工作機械等事業におきましても、景気後退の影響を受け、設備投資が低調となったことから、工作機械、工業用熱処理炉や電子製品等の販売が減少し、前連結会計年度に比し162億13百万円(8.0%)減収の1,867億43百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

国内では、年度後半の急激な需要減に伴い、機械器具部品、工作機械等とともに販売が減少し、前連結会計年度に比し952億15百万円(15.0%)減収の5,392億17百万円となりました。

海外では、欧州地域および北米地域におきましては、工作機械等の販売は堅調でありましたが、自動車業界向けを中心とした機械器具部品の販売が大幅に減少し、それぞれ前連結会計年度に比し、309億64百万円(13.3%)減収の2,009億78百万円、250億6百万円(14.7%)減収の1,456億64百万円となりました。アジア・オセアニア地域におきましては、国内や欧州地域、北米地域と比較して景気後退の影響が小さく、機械器具部品の販売が堅調に推移し、前連結会計年度に比し122億45百万円(11.7%)増収の1,168億22百万円となりました。その他の地域におきましては、前連結会計年度に比し、15億82百万円(9.9%)減収の143億88百万円となりました。

利益につきましても、急激な需要減による売上高の減少に加え、円高および原材料等の価格上昇などの影響により、経常利益は111億9百万円と前連結会計年度に比し617億86百万円(84.8%)の減益、また当期純損益も、前連結会計年度に比し554億円減益の119億54百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは339億8百万円の資金の増加であり、前連結会計年度に比し508億54百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得などにより589億77百万円の資金の減少であり、前連結会計年度が632億41百万円の資金の減少であったことに比し42億64百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは271億46百万円の資金の増加であり、前連結会計年度に比し402億10百万円の増加となりました。これらに新規連結に伴う増加額および換算差額等を加減算した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は750億74百万円となり、前連結会計年度末に比し84億88百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品事業	775,150	89.4
工作機械等事業	169,277	90.5
合計	944,427	89.6

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注加工費および購入部品費が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売高の多数を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械等の受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械等事業	94,762	60.7	28,354	38.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品事業	830,328	87.0
工作機械等事業	186,743	92.0
合計	1,017,071	87.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	242,000	20.9	211,346	20.8

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、一部、中国等においては、財政政策実施により、景気回復につながる動きがでておりますものの、日本および米国、欧州につきましては、なお景気の先行きが見えず、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しい状況が継続すると思われま

す。当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、企業構造の改革、更なるコストの点検・圧縮を強力に進め、一方、環境・小型軽量をコンセプトとした新製品の開発を促進し、収益確保を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、欧州、米州、アジア等多くの国・地域で製品の生産と販売活動を展開しており、また取引先も多岐の産業分野に属しております。従いまして、当社グループの事業は、生産、販売している特定の国・地域の経済状況の変動や、取引先の属する産業の景気変動の影響を受けることがあります。

(2) 自動車業界および自動車市場への依存

当社グループは機械器具部品(主力製品：ステアリング、ベアリング等)および工作機械等の製造販売を主な事業としております。

ステアリングは、自動車の進行方向を自由に変えるためのハンドル操作を適切にタイヤに連動させる操舵装置であり、大半を自動車業界向けに製造販売しております。一方、ベアリングは、各産業において広く使用される部品であり、その役割は軸を円滑に回転させるとともに、長期間にわたって高精度を維持し、かつ経済的利点を有する重要な部品であります。当社グループでは、売上高のおよそ過半が自動車業界向けであります。工作機械につきましても、その受注は自動車業界からのものが中心であります。

なお、当社の筆頭株主であるトヨタ自動車株式会社との取引金額は、連結売上高の20%を超えておりま

す。また当社グループは、日本をはじめグローバルな自動車の需要見通し、および顧客より提示される自動車の売上見通し等を総合的に検討し、判断の上で経営資源の効率的な投入を行っておりますが、将来の需要が現在の見通しどおりに推移する保証はありません。

これらのことから、当社グループの業績は自動車業界および自動車市場の動向に影響を受けることがあります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、欧州、米州、アジア等多くの国・地域で製品の生産と販売活動を展開しております。海外の関係会社の財務諸表は現地通貨で作成されておりますが、連結財務諸表の作成のために円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらなくとも、円換算後の当社グループの連結財務諸表は為替レートの変動による影響を受けます。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、相対的な価格競争力を低下させる可能性があります。当社グループは為替予約等の短期的な為替変動リスクの軽減を図っておりますが、それによって、全てのリスクを排除することは不可能であります。

従いまして、当社グループの業績は、為替レートの変動の影響を受けることがあります。

(4) 製品開発力等の競争力

当社グループの事業は、同業他社との激しい企業間競争に晒されております。一方、近年、顧客のニーズ(スペック要求・コスト低減)はより高く、かつ開発期間の短縮化も求められております。当社グループとしては製品開発力の強化はもちろんのこと、生産準備期間の短縮、生産の仕組改革等さまざまな面から施策を講じて顧客要求を満たすべく努力しております。しかしながらこれらの施策が顧客のニーズを満足させ、将来にわたって常に他社を上回る競争力を保持し続けることができるかどうかは予測困難であります。経営資源の統合等、競争力強化に向けてさまざまな施策を講じておりますものの、当社グループの業績は企業間競争の結果の影響を受けることがあります。

(5) 海外事業展開

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、過半を超え、今後も高まる傾向にあります。海外での事業展開に伴い、事業活動に係る内部要因リスク以外に、政治的または経済的に不利な要因の発生、社会的共通資本(インフラ)が未整備であることによる事業活動への影響、潜在的に不利な税制変更、社会的または経済的混乱等のリスクが内在しており、これらのリスクを排除することは不可能であります。

従いまして、当社グループの業績は、海外事業展開における潜在的リスクの影響を受けることがあります。

(6) 品質問題

当社グループは、「品質」を経営の最重要事項の一つとして掲げ、さまざまな取り組みを行っております。しかしながら一般的に、製品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを将来にわたって完全に排除することは、困難なものと認識しております。また、製品保証引当金による会計上の手当て、保険加入による製造物責任等のリスクヘッジも行っておりますが、訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

これらに伴う社会的信用の低下、取引停止等も含め、当社グループの業績は品質問題の影響を受けることがあります。

(7) 原材料や部品の調達

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品の複数のグループ外の供給元から調達しております。これらの供給元とは、基本取引契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、供給元の生産能力不足や火災、倒産、自然災害等の理由により原材料や部品の調達に支障をきたす可能性があります。その場合、当社グループの業績は、当社グループ製品の製造原価の上昇や生産停止等の悪影響を受けることがあります。

(8) 知的財産権

当社グループはこれまでの製品開発において蓄積してきた技術を知的財産権として権利化してまいりましたが、特定の地域および国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあります。従いまして、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品の製造を効果的に防止できない可能性があります。また、将来的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると主張される可能性があります。

これらのことから、当社グループの業績は、知的財産権問題の影響を受けることがあります。

(9) 災害

当社グループは東海・東南海・南海地震や暴風、豪雨などの大規模自然災害、および火災、疾病発生を想定し、災害発生時の被害の最小化を図るために各種事前対策、発生時対策を講じております。しかしながらこれらにより、罹災時リスクの一掃を図ることは難しいものと考えております。取引先の罹災による生産活動停止等の外部要因も含め、当社グループの業績は災害による影響を受けることがあります。

(10) 法改正、訴訟等

世界各国にはさまざまな法規制等が存在しており、当社グループがグローバルな事業展開を行う上では、これらを十分に意識した対応を過去より行っております。しかし社会情勢および景気動向等から、時として、当社グループが予期し得ない法規制の改正等が行われることがあります。また、これらが当社グループにとって不利益に作用する場合や、訴訟等により賠償義務が発生する可能性も否定することはできないと考えております。当社グループは機械器具部品および工作機械等を製造販売するメーカーであり、製造物責任については上記に記載のとおり保険付保等の一定のリスクヘッジも行っておりますが、一例として、米国におけるアンチダンピング課税については、税率の動向および課税賦課品目の見直し内容によっては、新たな損失が発生することも想定されます。

これらのことから、国内外を問わず、当社グループの業績は法改正や訴訟等の影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「VALUE & TECHNOLOGY、技に夢を求めて、価値ある技術をあなたのもとへ」をコーポレートメッセージとして、ステアリング、ベアリング・駆動系部品、工作機械・メカトロ商品を中心に、卓越した技術・技能を活かしてお客様に高い満足を提供する、『質』を重視した取り組みを推進しております。

研究開発面では、将来を見据えた長期的事業戦略、開発ロードマップに基づく基礎研究、先行技術の開発に取り組んでおり、車載機器システム、精密ベアリング、工作機械・メカトロ商品の開発・製造で培ってきた、材料、潤滑、解析、システム制御、精密加工等の優れた要素・コア技術をベースとして、「地球にやさしい、安全・安心・快適」小型軽量、低コストな新商品をスピーディーかつ確実に提供することを目的に、成長分野を視野に入れた積極的な研究開発活動を展開しております。

具体的には、第1に、車の“走る・曲がる”の2大機能をステアリング、駆動系部品の協調制御により“モーションマネジメント”技術へと発展させる取り組みの推進であり、第2に、要素部品であるベアリング、工作機械で培った“基盤技術”の拡大・深化および精度・効率を極めた加工技術を活用した“モノづくり革新”を推進展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、29,056百万円であり、事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の状況は、次の通りであります。

(1) 機械器具部品事業

ステアリング部門

ステアリング部門では、顧客ニーズに応えるため、環境・効率、安全・安心、快適・利便といった次世代商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、次のとおりであります。

コラムタイプの電動パワーステアリングに全長を変えずに電動チルトテレスコ機能を搭載し、高機能と省スペースを両立した世界初の高付加価値商品を平成20年11月に高級ブランド車両向けに市場投入しました。

また、安全・安心対応商品として、部品の万一の故障時にもアシストを継続させる安心機能を搭載した電動パワーステアリングを平成20年12月に市場投入しました。さらにさまざまな故障パターンへの対応技術を開発しております。

操舵安定性向上の顧客ニーズに対しては、高い剛性感と外乱吸収機能を併せ持ったインターミディエイトシャフト(ステアリングコラムとギヤボックスをつなぐ連結軸)をベアリングの設計技術を応用した高剛性直動型スライド構造により実現し、平成20年12月から市場投入しました。

今後は、最近の経済環境の悪化と顧客ニーズの動向より、小型軽量化・低コスト化に注力した商品開発を進めてまいります。

ベアリング・駆動系部品部門

ベアリングではますます多様化する顧客のニーズを先取りし、一步先を睨んだ魅力製品のタイムリーな開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、まず自動車用では、ハイブリッド自動車用の高速回転玉軸受の開発があげられます。ハイブリッド自動車用動力機構の回転部で遠心力による保持器の変形を抑制し高速回転対応を可能としたもので、今後、自動車メーカーでの採用に向け販売活動を行ってまいります。

変速機等の小型化・高効率化に寄与するベアリングとしては、超小型の低トルクスラスト針状ころ軸受があげられます。変速機の小型化に伴い短いころの使用に対応したもので、最大60%の低トルク化とあわせ20～30%の軽量化を達成しました。

ハブユニットに関しましては、軽自動車向けの超軽量・超低トルクハブユニット、普通車向けではブレーキ性能安定化のための高剛性ハブユニットの開発があげられます。

それぞれ自動車メーカーでの採用に向け販売活動を行っているところであります。

産業機器分野では、工作機械主軸用に高速円筒ころ軸受(ハイアピリー円筒ころ軸受)を開発し、オイルアンドエア潤滑下でd m n値250万を達成しました。

複写機用では、帯電現象と高温環境下でも長時間の安定した導電性能を発揮する長寿命導電グリース封入の複写機軸受を開発しました。

さらに、風力発電分野では超大型化への対応、鉄鋼分野ではメンテナンスフリーに対応した長寿命化、工作機械分野では超高速化対応と、3つの重点分野を決め技術開発を強化してまいります。

駆動系部品部門では、魅力ある商品をタイムリーに提供できる、世界トップクラスのドライブレインシステムサプライヤーを目標に、安全性、静粛性、省燃費、軽量化などに貢献すべく研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、新開発のコンパクトなセンタデフ用トルセンの搭載拡大があります。昨年的高级ハイブリッド乗用車への搭載に続き、高級乗用車の4WD車にも搭載拡大されております。

また、高級クロスオーバーSUV車向けに高い走破性を実現する4WDカップリング(ITCC)を開発し、平成21年1月から量産を開始しました。今回の開発品は、大型車においても滑りやすい路面での過酷な使用で十分に性能を発揮できるよう従来品より耐久性を向上し、十分な付加能力を確保しております。また本製品は、ITCC用電磁クラッチのDLC(Diamond Like Carbon) - Si皮膜技術が飛躍的な燃費改善に貢献したことを評価され、平成20年度中部地方発明表彰 中部経済産業局長賞、実施功績賞を受賞いたしました。

今後は、これらの技術を発展させ、環境・安全・安心への貢献をコンセプトに、モーションマネジメントシステムへの貢献、さらには、より高精度に電子制御化したトルクマネジメントシステムへの積極的な対応や、より一層の機器の小型軽量化に取り組んでまいります。

(2) 工作機械等事業

工作機械・メカトロ分野では、お客さまの安定した生産と品質を支え、モノづくり革新に寄与する次世代の生産システムを中心に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、多品種少量生産を目的に精度・生産性で世界最高クラスの旋回機構を有する複合研削盤、量産部品加工向けにインライン型の立形マシニングセンターの新開発を実施、また金型、大型部品などの少量生産の作業性を大幅に向上させた立形マシニングセンターのシリーズ化、新エネルギー・航空機部品加工用の大型横形マシニングセンターのシリーズ化、その他自動車部品・金型・航空機向けのシステム商品、性能および使い易さを更に追求した制御用P L C、小型安全P L C等のメカトロ製品の開発があげられます。

また、精密機器の開発および生産加工技術に関する優秀な研究・開発として、『研削加工における少流量クーラント供給技術(E C O L O G 研削 T Y P E)』が精密工学会技術賞を受賞いたしました。省エネ・環境対応型研削加工技術として、生産現場へのさらなる活用が期待されます。

さらに、開発中および開発完了製品の商品化に向けた取り組みとしては、複合研削盤、高精度研削盤、大型5軸マシニングセンタ、立形5軸マシニングセンター等があげられます。

このほか、グループ企業においては、環境対応商品としてL E D照明用サファイヤウエハ研削盤の開発、立軸形平面研削盤用 高精度長寿命C B N砥石の商品化、工作機械用軸受予圧の制御用電流制御 リーフ弁、工作機械用小型省エネ油圧ユニットポンプの改良、バッチ式高精度浸炭炉、連続真空リフロー炉、モーション対応プログラマブルコントローラ、小型プログラマブルカラー表示器などの開発に取り組んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しており、その作成にあたっては、会計方針の選択、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りにおいて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

退職給付費用および債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率や年金資産の期待運用収益率等の見積りが存在しています。したがって、実際の結果が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に償却されるため、将来の退職給付費用および債務に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは得意先および金融機関の株式を保有しており、これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。したがって、将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価額に反映されていない損失または簿価額の回収不能が発生した場合、評価損を計上する可能性があります。

投資損失引当金

当社グループは非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見積額を投資損失引当金として計上しております。非連結子会社および関連会社の業績不振により現在の簿価額に反映されていない損失または簿価額の回収不能が発生した場合、見積額を修正する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去のクレーム発生割合を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。クレームの発生割合は不確実な面が多く、実際の製品保証費用は見積額と異なることがあり、将来の製品保証費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は1兆170億71百万円と前連結会計年度に比し1,405億23百万円(12.1%)の減収となりました。

機械器具部品事業におきましては、前連結会計年度に比し1,243億9百万円(13.0%)減収の8,303億28百万円となりました。自動車業界向けをはじめとして、国内、海外とも売上が減少しました。

工作機械等事業におきましても、景気後退の影響を受け、設備投資が低調になったことから、工作機械、工業用熱処理炉や電子製品等の販売が減少し、前連結会計年度に比し162億13百万円(8.0%)減収の1,867億43百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、急激な需要減による売上高の減少に加え、円高および原材料等の価格上昇などの影響により223億70百万円と前連結会計年度に比し552億80百万円(71.2%)の減益となりました。なお、売上高営業利益率は2.2%と前連結会計年度より4.5%下落しております。

営業外収益及び費用

営業外収益および費用につきましては、112億60百万円の費用超過となりました。為替差損の増加、持分法による投資損失の増加等により、47億54百万円の費用超過であった前連結会計年度と比較して、大幅に収支が悪化しました。

経常利益

以上により、当連結会計年度の経常利益は111億9百万円と前連結会計年度に比し617億86百万円(84.8%)の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の純資産額は、当期純損失119億54百万円を計上したこと、および円高に伴い為替換算調整勘定が405億46百万円減少したことなどにより、3,236億24百万円と前連結会計年度末に比し694億74百万円の減少となりました。総資産額についても、売上高の減少により受取手形及び売掛金が906億18百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比し1,613億58百万円減少の8,134億61百万円となりました。なお、1株当たり純資産額は前連結会計年度の1,168円42銭から951円66銭に減少いたしました。

また、有利子負債については276億90百万円増加し、当連結会計年度末の残高は2,162億43百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、750億74百万円と前連結会計年度末に比し、84億88百万円の減少となりました。売上債権の減少および減価償却費等により営業活動によるキャッシュ・フローが339億8百万円の増加、また、借入金の増加等により財務活動によるキャッシュ・フローが271億46百万円の増加となりましたものの、固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが589億77百万円の減少となったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の更新および新製品の開発を目的とする投資を重点的に行いましたほか、合理化および顧客ニーズに適合した技術研究等のための投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は51,104百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品事業におきましては、製造設備の更新、新規型番への生産対応により44,204百万円となりました。

工作機械等事業におきましては、製造設備の更新等により6,899百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
国分工場 (大阪府柏原市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	4,126	12,370	1,018 (152) [5]	28	1,173	18,717	1,669
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	4,477	3,003	6,560 (132)	116	785	14,943	1,291
徳島工場 (徳島県藍住町)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,034	8,549	95 (153)	5	231	10,915	945
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,800	7,785	239 (132)	2	220	10,048	566
東京工場 (東京都羽村市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,187	3,011	1,806 (112)	3	107	7,116	364
香川工場 (香川県東かがわ市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,302	9,197	821 (219) [2]	205	211	13,738	531
奈良工場 (奈良県橿原市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,152	4,690	3,488 (74)	34	1,104	12,469	1,309
東刈谷工場 (愛知県刈谷市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	948	2,008	2,826 (76)	3	79	5,866	255
豊橋工場 (愛知県豊橋市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,250	5,227	3,392 (120) [2]	19	104	10,994	533
田戸岬工場 (愛知県高浜市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,698	9,584	3,154 (144)	6	175	15,618	622
花園工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	4,208	6,500	4,256 (193)	10	426	15,402	920
亀山工場 (三重県亀山市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,160	1,898	1,691 (163)	2	39	4,792	220

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 一部の土地について賃借しており、面積については[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
光洋機械 工業(株)	本社工場ほか (大阪府八尾市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,929	4,163	1,471 (100)	93	189	7,847	934
豊興工業(株)	本社工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,145	1,334	324 (82)	41	73	2,919	416
(株)CNK	本社工場 (愛知県刈谷市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	393	1,229	648 (19)		42	2,313	267
光洋サーモ システム(株)	本社工場ほか (奈良県天理市)	工作機械 等	工作機械製造 設備等	1,023	350	541 (40)	74	40	2,029	413
ダイベア(株)	本社・ 和泉工場ほか (大阪府和泉市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,806	4,339	2,652 (191)	27	282	11,109	531

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ バンパコン郡)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,298	4,263	287 (115)		34	5,884	1,108
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	本社工場 (フランス イリニイ市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	88	4,013	(120)		33	4,134	1,065
KOYO CORPORA- TION OF U.S.A.	本社工場ほか (アメリカ サウスカロライ ナ州)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,826	7,648	181 (603)	478	37	11,172	948

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 土地および建物を賃借によっております。
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は38,000百万円であり、その所要資金については、主に自己資金を充当する予定であります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ジェイテクト 国分工場	大阪府 柏原市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	6,600		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	(注) 1
(株)ジェイテクト 香川工場	香川県 東かがわ市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	2,400		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	(注) 1
(株)ジェイテクト 刈谷工場	愛知県 刈谷市	機械器具部 品、 工作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,200		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	(注) 1
ダイバア(株) 本社・ 和泉工場ほか	大阪府 和泉市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	1,400		自己資金 および借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	(注) 1
K O Y O CORPORATION OF U.S.A.	アメリカ サウスカ ロライナ 州	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	1,100		自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	(注) 1

(注) 1 計画完成後の生産能力は、当連結会計年度末と、ほぼ同程度の見込みであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	321,406,607	321,406,607	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	321,406,607	321,406,607		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)1	17,145	215,241	6,807	33,463	6,807	68,234
平成18年1月1日(注)2	98,605	318,164		35,185	27,863	97,820
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)1	5,547	319,394	2,414	35,877	2,413	98,512
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)1	742	320,136	417	36,295	417	98,929
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)1	1,233	321,370	559	36,854	558	99,488
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)1	35	321,406	24	36,879	24	99,512

(注) 1 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)による増加であります。

2 豊田工機株式会社との合併(合併比率1:0.76)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	86	29	448	336	1	17,966	18,867	
所有株式数(単元)	98	1,199,232	46,339	1,203,894	514,568	7	246,036	3,210,174	389,207
所有株式数の割合(%)	0.00	37.35	1.44	37.52	16.03	0.00	7.66	100.00	

(注) 1 自己株式は239,113株であり、「個人その他」に2,391単元および「単元未満株式の状況」に13株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は239,113株であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	72,435	22.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,416	6.35
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	17,611	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,555	5.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	12,839	3.99
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	12,361	3.85
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	7,493	2.33
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	6,749	2.10
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	6,729	2.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	6,366	1.98
計		179,558	55.86

(注) 平成21年2月12日提出の当社四半期報告書において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成20年7月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があった旨記載しておりますが、共同保有における株券等保有割合が5%以下になった旨の大量保有報告書の変更報告書が平成21年3月27日付で提出されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,100 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,702,300	3,207,023	
単元未満株式	普通株式 389,207		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	321,406,607		
総株主の議決権		3,207,023	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	239,100		239,100	0.07
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		315,100		315,100	0.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,700	12,974
当期間における取得自己株式	1,528	1,289

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主への売却)	4,677	6,584	112	155
保有自己株式数	239,113		240,529	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、このほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、および会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金は1株につき普通配当6円(中間配当金(1株につき11円)を含めた年間配当金は1株につき17円)といたしました。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月4日取締役会決議	3,532	11
平成21年6月26日定時株主総会決議	1,927	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,550	2,395	2,615	2,300	1,910
最低(円)	1,032	1,312	1,870	1,508	479

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,213	948	712	776	618	753
最低(円)	597	651	583	545	480	479

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		吉田 紘 司	昭和17年4月1日	平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役社長に就任 当社取締役副会長に就任 当社取締役会長に就任(現任)	注3	41
(代表取締役) 取締役社長		横山 元 彦	昭和19年5月13日	平成16年6月 平成18年1月 平成19年6月	豊田工機株式会社 取締役社長に就任 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長に就任(現任)	注3	38
取締役副社長	生技・生産・ 物流部門総括	井川 正 治	昭和24年9月1日	平成17年6月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任(現任)	注3	30
取締役副社長	営業本部長	長井 正 和	昭和21年12月4日	平成12年1月 平成14年1月 平成14年6月 平成17年6月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社 田原工場工務部長 当社顧問に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任(現任)	注3	10
専務取締役	品質保証部門総括 軸受・駆動 事業本部長	久田 修 義	昭和26年11月4日	平成16年6月 平成18年6月	トヨタ自動車株式会社 常務役員に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	8
専務取締役	経営管理部門、 調達部門総括	乾 徹 雄	昭和21年10月16日	昭和45年4月 平成10年1月 平成13年6月 平成18年1月 平成20年6月	当社入社 当社営業統括部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	7
専務取締役	ステアリング 事業本部長	鈴木 隆 昭	昭和23年11月14日	平成15年6月 平成18年1月 平成20年6月	豊田工機株式会社 常務取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	23
専務取締役	研究開発 センター長	伊藤 寛	昭和22年8月16日	平成17年6月 平成18年1月 平成18年6月 平成21年6月	豊田工機株式会社 常務執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	14
専務取締役	工作機械・ メカトロ事業 本部長	米田 孝 夫	昭和22年12月10日	平成17年6月 平成18年1月 平成20年6月 平成21年6月	豊田工機株式会社 常務執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	21
常務取締役	軸受・駆動 事業本部 副本部長	島谷 均	昭和25年3月22日	昭和47年4月 平成14年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社国分工場長 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	6
常務取締役	ステアリング 事業本部 副本部長	大道 俊 彦	昭和22年1月5日	昭和45年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社ステアリングシステム技術部長 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	7
取締役		内山田 竹 志	昭和21年8月17日	平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 当社取締役に就任(現任) トヨタ自動車株式会社 取締役副社長に就任(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		榎本真丈	昭和28年12月21日	平成17年7月 平成20年1月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社 監査役室室長 当社理事に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	注5	
常勤監査役		藤井博	昭和26年2月21日	昭和50年4月 平成14年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社品質管理部長 当社取締役役に就任 当社執行役員に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	注5	12
監査役		深谷紘一	昭和18年12月3日	平成15年6月 平成18年1月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社デンソー 取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任) 株式会社デンソー 取締役副会長に就任 株式会社デンソー 取締役会長に就任(現任)	注4	
監査役		新美篤志	昭和22年7月30日	平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	注5	
計							221

- (注) 1 取締役 内山田竹志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。
- 2 監査役 深谷紘一および監査役 新美篤志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役にあります。
- 3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営課題に対する意思決定および業務執行を迅速に行うことを目的に執行役員制度を導入しております。また、執行役員は22名で構成されております。
- 7 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、小林正明が監査役に選任されておりますが、本有価証券報告書提出日現在、監査役に就任しておらず、平成21年7月1日付で就任する予定にしております。なお、同氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役にあります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
小林 正明	昭和22年4月14日	平成19年8月 平成21年7月	あずさ監査法人 代表社員に就任 当社監査役に就任予定		

退任した監査役の補欠として就任するため、任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

記載内容については、当事業年度末日現在における状況であります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の持続的な向上、国際社会から信頼される企業市民として課せられた社会的責任(CSR)を果たしていくために、株主はもとよりあらゆるステークホルダーに対して経営の透明性を高めるとともに、十分なアカウンタビリティの確保に努めてまいります。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は社外取締役1名を含む14名で構成され、経営の重要事項を決議するとともに、職務執行の監督を行っております。監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成され、取締役の職務執行に対する監査を行っております。なお、取締役の定数については20名以内とする旨定款に定めております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は毎月開催し、経営の重要事項を決定するとともに職務の執行状況を監督しております。また、人事・調達・原価・品質・技術・生産・情報システム・設備投資の機能ごとに機能会議を組織し、各機能会議の中で主なりスクも含めて十分審議を行い、重要な意思決定を必要とする事項については、常務会および取締役会においても審議を行っております。

監査役は、取締役会等の重要な会議体への出席および社内各部門の業務や財務状況を調査すること等により、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

また、CSR推進委員会、輸出管理委員会および地球環境保全委員会等の各種委員会を設置し、企業活動全般についてコンプライアンスの徹底およびリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、グローバル監査室の設置により内部統制の有効性等の監査を行い、その結果は、必要に応じて代表取締役へ報告されます。グローバル監査室は10名で構成され、監査計画や監査実施状況などについて、必要の都度監査役と会合して、情報の共有を図っております。また、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査実施計画、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席などにより、取締役の職務執行状況について監査を実施しております。会計監査にあたっては、監査法人から報告および説明を受けるほか、必要に応じて情報交換を実施する等、相互の連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 内山田竹志および社外監査役 笹津恭士は、ともに当社のその他関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役副社長であります。同社は当社の発行済株式総数の22.54%を所有しており、当社との間で製品・部品等の売買取引を行っております。社外監査役 武田咏生は日本生命保険相互会社より当社社外監査役に就任しております。同社は当社の発行済株式総数の3.85%を所有しており、当社との間で保険取引、不動産賃貸および資金取引を行っております。社外監査役 深谷紘一は株式会社デンソーの取締役副会長であります。同社は当社の発行済株式総数の5.48%を所有しており、当社との間で製品・部品の売買取引を行っております。また、4名とも当社と本人との取引はありません。なお、当社が社外取締役および社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役(社外監査役)は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項第1号八に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 577百万円

監査役の年間報酬総額 101百万円

(注) 1 上記の金額には、当事業年度中における役員退職慰労引当金の下記引当額が含まれております。

取締役 229百万円 監査役 38百万円

2 上記のうち、社外役員(社外取締役および社外監査役)に対する年間報酬総額は45百万円であります。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士 加地敬、松田元裕、鍵圭一郎は京都監査法人に所属しており、監査年数はそれぞれ5年、4年、1年であります。なお、この年数には、みずす監査法人での監査年数(加地敬は3年、松田元裕は2年)を含んでおります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等12名、その他12名であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			115	20
連結子会社			52	5
計			167	25

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるJTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)他34社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、300百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して監査報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築のアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

決定にあたっては、監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は、前連結会計年度および前事業年度において、みずほ監査法人から京都監査法人に交代しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,558	53,206
受取手形及び売掛金	249,439	158,820
有価証券	21,037	23,730
たな卸資産	130,423	-
商品及び製品	-	48,764
仕掛品	-	37,461
原材料及び貯蔵品	-	41,481
繰延税金資産	18,252	12,164
その他	25,534	22,616
貸倒引当金	1,036	958
流動資産合計	507,209	397,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 203,610	4 199,807
減価償却累計額	121,149	121,047
建物及び構築物(純額)	82,461	78,760
機械装置及び運搬具	4 659,185	4 609,096
減価償却累計額	479,257	448,900
機械装置及び運搬具(純額)	179,928	160,195
工具、器具及び備品	58,819	58,020
減価償却累計額	47,778	48,187
工具、器具及び備品(純額)	11,040	9,832
土地	4 55,957	4 54,801
リース資産	-	5,565
減価償却累計額	-	2,248
リース資産(純額)	-	3,316
建設仮勘定	26,126	18,854
有形固定資産合計	355,513	325,760
無形固定資産		
のれん	348	-
リース資産	-	76
その他	5,206	5,465
無形固定資産合計	5,555	5,542

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 57,090	3 38,674
出資金	3 12,945	3 7,224
長期貸付金	1,339	451
前払年金費用	8,254	5,541
繰延税金資産	22,896	29,369
その他	4,824	4,524
貸倒引当金	412	304
投資損失引当金	397	610
投資その他の資産合計	106,541	84,869
固定資産合計	467,609	416,172
資産合計	974,819	813,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,543	129,961
短期借入金	4 56,098	4 83,979
1年内返済予定の長期借入金	4 26,162	4 14,043
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,071	-
リース債務	-	3,121
未払金	35,085	23,552
未払費用	38,391	31,611
未払法人税等	13,375	2,453
役員賞与引当金	661	325
製品保証引当金	9,002	5,617
その他	8,523	8,754
流動負債合計	410,915	313,422
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	4 68,200	4 87,968
リース債務	-	1,507
繰延税金負債	4,356	2,696
退職給付引当金	64,774	60,435
役員退職慰労引当金	2,750	3,080
負ののれん	-	74
その他	723	651
固定負債合計	170,805	176,414
負債合計	581,721	489,837

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,854	36,879
資本剰余金	99,503	99,525
利益剰余金	217,332	197,806
自己株式	355	371
株主資本合計	353,335	333,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,508	5,961
為替換算調整勘定	6,365	34,180
評価・換算差額等合計	21,873	28,219
少数株主持分	17,889	18,002
純資産合計	393,098	323,624
負債純資産合計	974,819	813,461

【連結損益計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,157,594	1,017,071
売上原価	1 949,639	1 887,564
売上総利益	207,955	129,507
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	17,648	15,458
販売手数料	2,116	1,840
広告宣伝費	2,149	1,622
製品保証引当金繰入額	4,193	2,819
役員報酬	2,008	2,096
給料及び手当	33,901	27,372
賞与	7,817	6,637
役員賞与引当金繰入額	613	272
福利厚生費	6,416	6,766
退職給付引当金繰入額	1,080	1,444
役員退職慰労引当金繰入額	784	772
地代家賃	3,805	2,316
減価償却費	3,620	3,419
租税公課	4,838	2,572
通信費	1,045	1,021
交通費	4,193	3,624
交際費	875	751
機械計算費	2,045	1,497
のれん償却額	499	439
貸倒引当金繰入額	-	63
研究開発費	1 9,521	1 10,026
その他	21,128	14,303
販売費及び一般管理費合計	130,305	107,137
営業利益	77,650	22,370
営業外収益		
受取利息	1,493	1,484
受取配当金	1,134	1,305
固定資産賃貸料	1,016	897
その他	1,887	2,223
営業外収益合計	5,532	5,910

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,547	3,654
持分法による投資損失	453	2,204
為替差損	3,209	8,056
その他	2,076	3,255
営業外費用合計	10,286	17,171
経常利益	72,896	11,109
特別利益		
過年度損益修正益	-	2 367
固定資産売却益	3 235	3 142
有価証券売却益	31	0
貸倒引当金戻入額	166	-
反ダンピング税過年度還付額	-	140
その他	51	-
特別利益合計	485	650
特別損失		
固定資産除却損	4 1,385	4 2,217
減損損失	726	5 4,139
たな卸資産評価損	-	890
有価証券評価損	27	134
投資損失引当金繰入額	-	364
製品保証引当金繰入額	3,983	358
反ダンピング税過年度精算額	224	-
事業構造改善費用	-	6 2,406
その他	6	588
特別損失合計	6,354	11,100
税金等調整前当期純利益	67,026	660
法人税、住民税及び事業税	22,661	6,165
法人税等調整額	1,866	5,732
法人税等合計	20,795	11,897
少数株主利益	2,784	716
当期純利益又は当期純損失()	43,446	11,954

【連結株主資本等変動計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,295	36,854
当期変動額		
転換社債の転換	393	-
新株予約権付社債の転換	165	24
当期変動額合計	559	24
当期末残高	36,854	36,879
資本剰余金		
前期末残高	98,943	99,503
当期変動額		
転換社債の転換	393	-
新株予約権付社債の転換	164	24
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	559	22
当期末残高	99,503	99,525
利益剰余金		
前期末残高	181,803	217,332
当期変動額		
剰余金の配当	6,724	7,707
当期純利益又は当期純損失()	43,446	11,954
連結子会社増加に伴う減少額	1,191	-
連結範囲の変動	-	778
持分法の適用範囲の変動	-	4
連結子会社の合併に伴う増加額	53	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	646
持分比率変動による減少額	55	-
当期変動額合計	35,529	19,525
当期末残高	217,332	197,806
自己株式		
前期末残高	330	355
当期変動額		
自己株式の取得	26	22
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	25	16
当期末残高	355	371

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	316,712	353,335
当期変動額		
転換社債の転換	787	-
新株予約権付社債の転換	330	49
剰余金の配当	6,724	7,707
当期純利益又は当期純損失()	43,446	11,954
自己株式の取得	26	22
自己株式の処分	2	4
連結子会社増加に伴う減少額	1,191	-
連結範囲の変動	-	778
持分法の適用範囲の変動	-	4
連結子会社の合併に伴う増加額	53	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	646
持分比率変動による減少額	55	-
当期変動額合計	36,622	19,495
当期末残高	353,335	333,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,600	15,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,092	9,546
当期変動額合計	11,092	9,546
当期末残高	15,508	5,961
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,100	6,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,265	40,546
当期変動額合計	3,265	40,546
当期末残高	6,365	34,180
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,701	21,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,827	50,092
当期変動額合計	7,827	50,092
当期末残高	21,873	28,219

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	15,432	17,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,456	113
当期変動額合計	2,456	113
当期末残高	17,889	18,002
純資産合計		
前期末残高	361,846	393,098
当期変動額		
転換社債の転換	787	-
新株予約権付社債の転換	330	49
剰余金の配当	6,724	7,707
当期純利益又は当期純損失（ ）	43,446	11,954
自己株式の取得	26	22
自己株式の処分	2	4
連結子会社増加に伴う減少額	1,191	-
連結範囲の変動	-	778
持分法の適用範囲の変動	-	4
連結子会社の合併に伴う増加額	53	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	646
持分比率変動による減少額	55	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,370	49,978
当期変動額合計	31,252	69,474
当期末残高	393,098	323,624

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,026	660
減価償却費	51,090	55,824
減損損失	726	4,139
のれん償却額	336	238
貸倒引当金の増減額（ は減少）	627	35
投資損失引当金の増減額（ は減少）	8	213
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,080	2,954
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	469	330
受取利息及び受取配当金	2,628	2,790
有価証券売却損益（ は益）	31	0
有価証券評価損益（ は益）	27	134
支払利息	4,547	3,654
持分法による投資損益（ は益）	453	2,204
有形固定資産売却損益（ は益）	235	142
有形固定資産除却損	1,385	2,217
売上債権の増減額（ は増加）	5,389	71,456
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,014	13,318
仕入債務の増減額（ は減少）	1,781	70,042
未払費用の増減額（ は減少）	2,237	4,172
役員賞与の支払額	646	670
その他	7,294	8,606
小計	111,676	55,555
利息及び配当金の受取額	2,601	2,522
利息の支払額	4,460	3,742
法人税等の支払額	25,055	20,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,762	33,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,012	1,449
定期預金の払戻による収入	1,039	1,209
有価証券の取得による支出	12	2
有価証券の売却による収入	-	8
有形固定資産の取得による支出	60,369	59,043
有形固定資産の売却による収入	1,670	1,360
投資有価証券の取得による支出	2,906	2,585
投資有価証券の売却による収入	61	23
貸付けによる支出	1,067	575
貸付金の回収による収入	224	877
その他	869	1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,241	58,977

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,893	32,654
長期借入れによる収入	34,406	36,889
長期借入金の返済による支出	17,228	24,619
社債の償還による支出	10,000	8,022
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,419
配当金の支払額	6,724	7,707
少数株主への配当金の支払額	599	610
自己株式の純増減額（ は増加）	24	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,063	27,146
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,629	10,477
現金及び現金同等物の期首残高	72,145	83,562
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,734	1,988
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	53	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 83,562	1 75,074

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 93社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) JTEKT AUTOMOTIVE TEXAS, LP.(アメリカ)、光洋六和(佛山)汽車配件有限公司(中国)、捷太格特(中国)投資有限公司(中国)、KOYO MANUFACTURING (PHILIPPINES) CORP.(フィリピン)、KBP REAL ESTATE CORP.(フィリピン)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(b) 連結子会社である(株)久永洋行については、当連結会計年度中に、同じく連結子会社である東京光洋ベアリング(株)を吸収合併し、コーヨー久永(株)に社名変更しております。</p> <p>(c) 連結子会社であるKOYO STEERING(THAILAND)CO., LTD.(タイ)、KOYO MANUFACTURING(THAILAND)CO., LTD.(タイ)およびJTEKT(THAILAND)CO., LTD.(タイ)については、当連結会計年度中に清算し、3社の事業を承継するため、新たにJTEKT(THAILAND)CO., LTD.(タイ)を設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 トキオ精工(株) KOYO ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA.(ブラジル)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社の数及び会社名 持分法適用の関連会社の数 11社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 97社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) 大連光洋瓦軸汽車軸承有限公司(中国)、光洋汽車配件(無錫)有限公司(中国)、捷太格特轉向系統(廈門)有限公司(中国)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(b) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたKENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ)については、当連結会計年度中に持分を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めておりますが、追加取得までの期間の損益については、持分法を適用しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 トキオ精工(株) KOYO ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA.(ブラジル)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社の数及び会社名 持分法適用の関連会社の数 11社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) 豫北光洋轉向器有限公司(中国)については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(b) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたKENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ)については、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 投資損失引当金 非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社および一部の子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 製品保証引当金 連結財務諸表提出会社および一部の子会社は、製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。</p> <p>(e) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 投資損失引当金 同左</p> <p>(c) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(d) 製品保証引当金 連結財務諸表提出会社および一部の子会社は、製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。</p> <p>(e) 退職給付引当金 同左</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利息</p> <p>(c) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益は932百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は937百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>従来、総平均法による原価法または個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、当連結会計年度から、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益および経常利益は517百万円、税金等調整前当期純利益は1,407百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ882百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めて表示してありました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 最終改正平成20年3月25日 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、当連結会計年度から「有価証券」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の譲渡性預金は、29,000百万円であります。</p>	
	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ45,421百万円、41,697百万円、43,304百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益は2,418百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は2,473百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来 of 耐用年数によった場合に比し、営業利益は1,660百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は1,722百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 受取手形割引高は21百万円であります。	1 受取手形割引高は251百万円であります。
2 受取手形裏書譲渡高は46百万円であります。	2 受取手形裏書譲渡高は43百万円であります。
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,950百万円 出資金 12,203百万円	3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,297百万円 出資金 6,012百万円
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 877百万円 機械装置及び運搬具 491百万円 土地 942百万円 計 2,312百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,056百万円 一年以内返済 長期借入金 563百万円 長期借入金 886百万円 計 2,505百万円	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 835百万円 機械装置及び運搬具 429百万円 土地 973百万円 計 2,238百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,120百万円 一年以内返済 長期借入金 471百万円 長期借入金 1,363百万円 計 2,954百万円
5 偶発債務 非連結子会社および関連会社等に対する債務保証は以下のとおりであります。 GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD. (タイ) 1,160百万円 (365,000千 タイパーツ) FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ) 598百万円 (3,785千ユーロ) 光洋汽车配件(無錫)有限公司(中国) 464百万円 (464百万円) その他6社 513百万円 計 2,736百万円	5 偶発債務 非連結子会社および関連会社等に対する債務保証は以下のとおりであります。 GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD.(タイ) 1,007百万円 (365,000千 タイパーツ) JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD.(インド) 456百万円 (234,213千 インドルピー) FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ) 379百万円 (2,922千ユーロ) その他5社 435百万円 計 2,279百万円 なお、GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD.(タイ)は、平成21年1月1日付にて、GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD.(タイ)が社名変更したものであります。 このほかに下記非連結子会社の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。 (株)関屋製作所 520百万円 (520百万円) 計 520百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額は30,857百万円であります。	1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額は29,056百万円であります。
	2 欧州の子会社において過年度に計上した支払補償 金等の引当を取り崩したものであります。
3 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具 の売却によるものであります。	3 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具 の売却によるものであります。
4 固定資産除却損は、生産方式の合理化等に伴い不用 となった機械装置及び運搬具等の廃却による損失で あります。 主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 963百万円 工具器具備品 240百万円	4 固定資産除却損は、生産方式の合理化等に伴い不用 となった機械装置及び運搬具等の廃却による損失で あります。 主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,969百万円 工具器具備品 138百万円
	5 減損損失の内容は次のとおりであります。 遊休資産 場所 愛知県刈谷市、香川県東かがわ市等 種類 機械装置等 当社グループでは、事業用資産については製品グルー プを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一 部子会社の資産については会社単位でグルーピング しております。 遊休状態にある機械装置等の資産のうち、活用見込が なく回収可能価額が著しく低下したものについて、 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 (4,139百万円)を「減損損失」として特別損失に計 上しております。主なものは、機械装置及び運搬具 3,662百万円であります。 なお、回収可能価額については正味売却価額により測 定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困 難であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計 上しております。
	6 欧州および北米の子会社において、人員の適正化を 図るため、早期退職者を募ったことに伴う費用であ ります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	320,136	1,233		321,370

(注) 増加数1,233千株は、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	232	13	1	244

(注) 1 増加数13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数1千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,199	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	3,525	11	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,174	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	321,370	35		321,406

(注) 増加数35千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	244	22	4	262

(注) 1 増加数22千株は、単元未満株式の買取りによるもの11千株および持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分11千株であります。

2 減少数4千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,174	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	3,532	11	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,927	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>63,558百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>21,037百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>995百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>83,562百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	63,558百万円	有価証券勘定	21,037百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	995百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	37百万円	現金及び現金同等物	83,562百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>53,206百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>23,730百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>730百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>75,074百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	53,206百万円	有価証券勘定	23,730百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,132百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	730百万円	現金及び現金同等物	75,074百万円
現金及び預金勘定	63,558百万円																				
有価証券勘定	21,037百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	995百万円																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	37百万円																				
現金及び現金同等物	83,562百万円																				
現金及び預金勘定	53,206百万円																				
有価証券勘定	23,730百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,132百万円																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	730百万円																				
現金及び現金同等物	75,074百万円																				
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 転換社債減少額</td> <td>787百万円</td> </tr> </table> <p>新株予約権の行使</p> <table> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額</td> <td>330百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	393百万円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	393百万円	転換社債の転換による 転換社債減少額	787百万円	新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額	165百万円	新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額	164百万円	新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額	330百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <table> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ6,339百万円、6,380百万円であります。</p>	新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額	24百万円	新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額	24百万円	新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額	49百万円		
転換社債の転換による 資本金増加額	393百万円																				
転換社債の転換による 資本準備金増加額	393百万円																				
転換社債の転換による 転換社債減少額	787百万円																				
新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額	165百万円																				
新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額	164百万円																				
新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額	330百万円																				
新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額	24百万円																				
新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額	24百万円																				
新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額	49百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)													
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械器具部品製造設備および電子計算機であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
建物及び 構築物	670	375	294														
機械装置及び 運搬具	9,819	4,929	4,890														
工具器具備品	3,129	1,991	1,137														
その他	72	43	29														
合計	13,691	7,339	6,351														
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,652百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,707百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,360百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,788百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,777百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	1,652百万円	1年超	4,707百万円	合計	6,360百万円	支払リース料	1,788百万円	減価償却費相当額	1,777百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内	1,652百万円																
1年超	4,707百万円																
合計	6,360百万円																
支払リース料	1,788百万円																
減価償却費相当額	1,777百万円																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料													
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>				1年以内	5百万円	1年超	0百万円	合計	6百万円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273百万円</td> </tr> </table>		1年以内	95百万円	1年超	178百万円	合計	273百万円
1年以内	5百万円																
1年超	0百万円																
合計	6百万円																
1年以内	95百万円																
1年超	178百万円																
合計	273百万円																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	600	602	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100	100	0
合計	701	702	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	14,517	40,133	25,615
債券			
その他	19	19	0
小計	14,537	40,152	25,615
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	214	169	45
債券			
その他	35	32	2
小計	249	202	47
合計	14,787	40,355	25,568

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,119
譲渡性預金	21,000
合計	26,119

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		701		
合計		701		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	800	802	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	800	802	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	12,519	22,490	9,970
債券			
その他			
小計	12,519	22,490	9,970
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,142	1,663	479
債券			
その他	43	34	8
小計	2,185	1,697	487
合計	14,705	24,188	9,482

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,117
譲渡性預金	23,000
合計	28,117

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	700	100		
合計	700	100		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 現状、当社グループは主に営業取引上の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。また、借入金利の金利相場の変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、これらの取引についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利</p> <p>(2) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 これらの取引については、原則、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のために行うことはありません。 取引に係るリスクの内容 これらの取引は、市場相場変動に伴うリスクを有しております。取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 これらの取引の実行および管理は各社管理規程に従い行われております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 (注) ヘッジ会計を適用しているものは、開示の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結財務諸表提出会社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">124,198百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">61,753百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">62,444百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,510百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,587百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">56,520百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,254百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">64,774百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,214百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">6,685百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	124,198百万円	年金資産	61,753百万円	小計(+)	62,444百万円	未認識数理計算上の差異	7,510百万円	未認識過去勤務債務	1,587百万円	合計(+ +)	56,520百万円	前払年金費用	8,254百万円	退職給付引当金(-)	64,774百万円	勤務費用	6,214百万円	利息費用	2,290百万円	期待運用収益	1,279百万円	数理計算上の差異の費用処理額	516百万円	過去勤務債務の費用処理額	1,058百万円	退職給付費用 (+ + + +)	6,685百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の額の 処理年数	3年	数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結財務諸表提出会社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">123,629百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">50,627百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">73,001百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,643百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">54,893百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,541百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">60,435百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,729百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">2,282百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">11,034百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	123,629百万円	年金資産	50,627百万円	小計(+)	73,001百万円	未認識数理計算上の差異	18,643百万円	未認識過去勤務債務	535百万円	合計(+ +)	54,893百万円	前払年金費用	5,541百万円	退職給付引当金(-)	60,435百万円	勤務費用	6,729百万円	利息費用	2,272百万円	期待運用収益	1,103百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,909百万円	過去勤務債務の費用処理額	1,056百万円	特別退職金	2,282百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	11,034百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の額の 処理年数	3年	数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
退職給付債務	124,198百万円																																																																														
年金資産	61,753百万円																																																																														
小計(+)	62,444百万円																																																																														
未認識数理計算上の差異	7,510百万円																																																																														
未認識過去勤務債務	1,587百万円																																																																														
合計(+ +)	56,520百万円																																																																														
前払年金費用	8,254百万円																																																																														
退職給付引当金(-)	64,774百万円																																																																														
勤務費用	6,214百万円																																																																														
利息費用	2,290百万円																																																																														
期待運用収益	1,279百万円																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	516百万円																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	1,058百万円																																																																														
退職給付費用 (+ + + +)	6,685百万円																																																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	主として2.0%																																																																														
期待運用収益率	主として2.5%																																																																														
過去勤務債務の額の 処理年数	3年																																																																														
数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																														
退職給付債務	123,629百万円																																																																														
年金資産	50,627百万円																																																																														
小計(+)	73,001百万円																																																																														
未認識数理計算上の差異	18,643百万円																																																																														
未認識過去勤務債務	535百万円																																																																														
合計(+ +)	54,893百万円																																																																														
前払年金費用	5,541百万円																																																																														
退職給付引当金(-)	60,435百万円																																																																														
勤務費用	6,729百万円																																																																														
利息費用	2,272百万円																																																																														
期待運用収益	1,103百万円																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	1,909百万円																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	1,056百万円																																																																														
特別退職金	2,282百万円																																																																														
退職給付費用 (+ + + + +)	11,034百万円																																																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	主として2.0%																																																																														
期待運用収益率	主として2.5%																																																																														
過去勤務債務の額の 処理年数	3年																																																																														
数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,924百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">7,118百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,537百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,290百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,615百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,344百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">72,829百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,613百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">57,215百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,631百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,357百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,044百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">36,792百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	7,924百万円	未払賞与	7,118百万円	退職給付引当金	21,537百万円	繰越欠損金	15,290百万円	未実現利益	6,615百万円	その他	14,344百万円	繰延税金資産小計	72,829百万円	評価性引当額	15,613百万円	繰延税金資産合計	57,215百万円	固定資産圧縮積立金	2,631百万円	その他有価証券評価差額金	10,357百万円	連結子会社時価評価差額	389百万円	その他	7,044百万円	繰延税金資産の純額	36,792百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,506百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5,727百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,762百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,234百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,552百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,778百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">66,563百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,201百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,362百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,882百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,907百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,458百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">38,837百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	8,506百万円	未払賞与	5,727百万円	退職給付引当金	19,762百万円	繰越欠損金	15,234百万円	未実現利益	5,552百万円	その他	11,778百万円	繰延税金資産小計	66,563百万円	評価性引当額	17,201百万円	繰延税金資産合計	49,362百万円	固定資産圧縮積立金	1,882百万円	その他有価証券評価差額金	3,907百万円	連結子会社時価評価差額	276百万円	その他	4,458百万円	繰延税金資産の純額	38,837百万円
有形固定資産	7,924百万円																																																								
未払賞与	7,118百万円																																																								
退職給付引当金	21,537百万円																																																								
繰越欠損金	15,290百万円																																																								
未実現利益	6,615百万円																																																								
その他	14,344百万円																																																								
繰延税金資産小計	72,829百万円																																																								
評価性引当額	15,613百万円																																																								
繰延税金資産合計	57,215百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	2,631百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	10,357百万円																																																								
連結子会社時価評価差額	389百万円																																																								
その他	7,044百万円																																																								
繰延税金資産の純額	36,792百万円																																																								
有形固定資産	8,506百万円																																																								
未払賞与	5,727百万円																																																								
退職給付引当金	19,762百万円																																																								
繰越欠損金	15,234百万円																																																								
未実現利益	5,552百万円																																																								
その他	11,778百万円																																																								
繰延税金資産小計	66,563百万円																																																								
評価性引当額	17,201百万円																																																								
繰延税金資産合計	49,362百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	1,882百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	3,907百万円																																																								
連結子会社時価評価差額	276百万円																																																								
その他	4,458百万円																																																								
繰延税金資産の純額	38,837百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	持分法による投資損失	0.3%	税額控除	5.2%	海外子会社の税率差異	7.1%	受取配当金連結消去	3.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">69.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">139.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">134.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">358.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">548.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当の計上</td><td style="text-align: right;">817.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1,802.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	69.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	139.5%	持分法による投資損失	134.3%	税額控除	13.6%	海外子会社の税率差異	358.6%	受取配当金連結消去	548.3%	評価性引当の計上	817.3%	その他	12.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,802.5%														
法定実効税率	40.2%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																								
持分法による投資損失	0.3%																																																								
税額控除	5.2%																																																								
海外子会社の税率差異	7.1%																																																								
受取配当金連結消去	3.4%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%																																																								
法定実効税率	40.2%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	69.7%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	139.5%																																																								
持分法による投資損失	134.3%																																																								
税額控除	13.6%																																																								
海外子会社の税率差異	358.6%																																																								
受取配当金連結消去	548.3%																																																								
評価性引当の計上	817.3%																																																								
その他	12.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,802.5%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	954,638	202,956	1,157,594		1,157,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	10,089	10,419	(10,419)	
計	954,968	213,045	1,168,014	(10,419)	1,157,594
営業費用	895,399	194,870	1,090,269	(10,325)	1,079,944
営業利益	59,569	18,175	77,744	(94)	77,650
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	739,157	178,740	917,897	56,921	974,819
減価償却費	45,644	5,445	51,090		51,090
減損損失	719	7	726		726
資本的支出	56,736	4,758	61,494		61,494

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,553百万円であり、その主なものは、当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は「機械器具部品事業」において778百万円、「工作機械等事業」において154百万円それぞれ多く、営業利益は「機械器具部品事業」において778百万円、「工作機械等事業」において154百万円それぞれ少なく、減価償却費は「機械器具部品事業」において782百万円、「工作機械等事業」において154百万円それぞれ多く計上されております。

また、追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は「機械器具部品事業」において2,094百万円、「工作機械等事業」において323百万円それぞれ多く、営業利益は「機械器具部品事業」において2,094百万円、「工作機械等事業」において323百万円それぞれ少なく、減価償却費は「機械器具部品事業」において2,149百万円、「工作機械等事業」において324百万円それぞれ多く計上されております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	830,328	186,743	1,017,071		1,017,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	9,594	9,873	(9,873)	
計	830,608	196,337	1,026,945	(9,873)	1,017,071
営業費用	819,770	184,930	1,004,700	(9,999)	994,701
営業利益	10,837	11,407	22,244	125	22,370
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	608,688	156,902	765,591	47,870	813,461
減価償却費	49,936	5,888	55,824		55,824
減損損失	3,486	653	4,139		4,139
資本的支出	45,293	7,102	52,395		52,395

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,868百万円であり、その主なものは、当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は「機械器具部品事業」において219百万円、「工作機械等事業」において297百万円それぞれ多く、営業利益は「機械器具部品事業」において219百万円、「工作機械等事業」において297百万円それぞれ少なく計上されております。

また、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は「機械器具部品事業」において882百万円多く、営業利益は「機械器具部品事業」において882百万円少なく、減価償却費は「機械器具部品事業」において2,227百万円、「工作機械等事業」において297百万円それぞれ多く計上されております。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の会計を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来耐用年数によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は「機械器具部品事業」において1,477百万円、「工作機械等事業」において182百万円それぞれ多く、営業利益は「機械器具部品事業」において1,477百万円、「工作機械等事業」において182百万円それぞれ少なく、減価償却費は「機械器具部品事業」において1,346百万円、「工作機械等事業」において235百万円それぞれ多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	634,433	231,942	170,671	104,576	15,970	1,157,594		1,157,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	142,284	6,110	1,704	12,680	698	163,478	(163,478)	
計	776,717	238,052	172,376	117,257	16,669	1,321,073	(163,478)	1,157,594
営業費用	727,594	233,207	166,877	100,918	14,485	1,243,083	(163,139)	1,079,944
営業利益	49,123	4,845	5,499	16,338	2,183	77,989	(339)	77,650
資産	720,588	163,887	128,045	99,609	13,056	1,125,187	(150,367)	974,819

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,553百万円であり、その主なものは、当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、「日本」において、当連結会計年度の営業費用は932百万円多く、営業利益は932百万円少なく計上されております。

また、追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、「日本」において、当連結会計年度の営業費用は2,418百万円多く、営業利益は2,418百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	539,217	200,978	145,664	116,822	14,388	1,017,071		1,017,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,901	4,770	831	13,471	497	149,473	(149,473)	
計	669,119	205,748	146,495	130,294	14,886	1,166,544	(149,473)	1,017,071
営業費用	662,849	206,225	152,283	112,244	13,057	1,146,660	(151,958)	994,701
営業利益又は 営業損失()	6,270	476	5,787	18,049	1,828	19,884	2,485	22,370
資産	635,420	112,141	86,844	91,820	10,991	937,218	(123,756)	813,461

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,868百万円であり、その主なものは、当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比し、「日本」において、当連結会計年度の営業費用は517百万円多く、営業利益は517百万円少なく計上されております。

また、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は「北米」において882百万円多く、営業利益は「北米」において882百万円少なく計上されております。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の会計を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比し、「日本」において、当連結会計年度の営業費用は1,660百万円多く、営業利益は1,660百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	235,846	179,720	156,266	21,491	593,325
連結売上高(百万円)					1,157,594
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.4	15.5	13.5	1.9	51.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	204,456	148,462	157,942	20,433	531,295
連結売上高(百万円)					1,017,071
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	14.6	15.5	2.0	52.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	トヨタ自 動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.6 間接 0.2	兼任 2人 転籍 6人	当社製品 ・購入製 品の販売 トヨタ自 動車(株)か らの原材 料・部品 の仕入	機械器具部 品・工作機 械等の販売	236,428	売掛金	29,705

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に比し、重要な変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.6 間接 0.2	当社製品・ 購入製品の 販売 トヨタ自動 車(株)からの 原材料・部 品の仕入 役員の兼任 役員の転籍	機械器具部 品・工作機 械等の販売	206,803	売掛金	14,980

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業名称

KOYO STEERING (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

KOYO MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

JTEKT (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

(2) 結合当事企業の事業の内容

機械器具部品の製造・販売

(3) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

タイにおいて、より効率的な事業展開を図るため、平成19年12月28日付にてJTEKT (THAILAND) CO., LTD.(タイ)を新規設立し、上記連結子会社3社の資産・負債および権利義務を包括的に承継させる手法により、経営資源の統合を行っております。

(4) 結合後企業の名称

JTEKT (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,168円42銭	1株当たり純資産額	951円66銭
1株当たり当期純利益金額	135円58銭	1株当たり当期純損失金額	37円22銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	132円86銭	1株当たり当期純利益金額	

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	43,446	11,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	43,446	11,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	320,444	321,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	2	
(うち社債利息(百万円))	()	()
(うち社債関係費(百万円))	(2)	()
普通株式増加数(千株)	6,590	
(うち転換社債(千株))	(654)	()
(うち新株予約権付社債(千株))	(5,935)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジェイテクト (注)1	第2回無担保社債	平成14年 12月17日	10,000	10,000 (10,000)	0.99	なし	平成21年 12月17日
(株)ジェイテクト (注)1	第3回無担保社債	平成15年 6月17日	20,000	20,000	0.57	なし	平成22年 6月17日
小計			30,000	30,000 (10,000)			
(株)ジェイテクト (注)2	第10回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成16年 1月30日	8,071			なし	平成21年 3月31日
小計			8,071				
合計			38,071	30,000 (10,000)			

(注) 1 豊田工機(株)との合併により承継されたものであります。

2 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行した 株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
(株)ジェイ テクト 普通株式	無償	1,367	10,000	1,929	100	自 平成16年 3月1日 至 平成21年 3月30日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該
本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000			

4 当期末残高の()内は1年以内に償還予定の金額で、内数を記載しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	56,098	83,979	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	26,162	14,043	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務		3,121		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,200	87,968	1.9	平成22年4月10日～平成28年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,507		平成22年4月1日～平成34年2月14日
その他有利子負債				
合計	150,461	190,621		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,462	20,124	16,775	41,453
リース債務	564	338	210	123

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	282,057	299,400	255,648	179,964
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	18,180	16,387	3,815	30,092
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	11,969	8,497	6,385	26,035
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	37.27	26.46	19.88	81.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,308	5,340
受取手形	2 10,466	2 9,140
売掛金	2 184,399	2 115,835
有価証券	21,000	23,000
商品	793	-
製品	10,428	-
商品及び製品	-	9,988
原材料	2,508	-
仕掛品	27,238	24,214
貯蔵品	4,869	-
原材料及び貯蔵品	-	6,777
前払金	39	0
前払費用	22	9
繰延税金資産	10,490	6,904
未収入金	2 20,838	2 9,805
その他	2,682	5,706
貸倒引当金	52	39
流動資産合計	300,035	216,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 101,870	1 104,373
減価償却累計額	68,154	70,550
建物(純額)	33,715	33,822
構築物	11,189	11,289
減価償却累計額	8,573	8,914
構築物(純額)	2,615	2,374
機械及び装置	1 350,463	1 339,046
減価償却累計額	270,291	263,701
機械及び装置(純額)	80,171	75,345
車両運搬具	2,733	2,679
減価償却累計額	2,167	2,238
車両運搬具(純額)	566	440
工具、器具及び備品	1 34,037	1 34,858
減価償却累計額	28,120	29,589
工具、器具及び備品(純額)	5,916	5,269
土地	38,997	39,001
リース資産	-	1,440
減価償却累計額	-	396
リース資産(純額)	-	1,043
建設仮勘定	9,929	8,166
有形固定資産合計	171,912	165,464

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	85	60
借地権	2	2
ソフトウェア	3,647	3,745
リース資産	-	12
その他	6	3
無形固定資産合計	3,741	3,824
投資その他の資産		
投資有価証券	27,699	18,141
関係会社株式	167,508	152,079
出資金	823	1,154
関係会社出資金	18,105	18,699
長期貸付金	412	3
従業員に対する長期貸付金	72	53
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	1,282	1,471
前払年金費用	8,254	5,541
繰延税金資産	8,172	17,672
その他	1,285	1,263
貸倒引当金	158	166
投資損失引当金	18,281	10,324
投資その他の資産合計	215,177	205,590
固定資産合計	390,831	374,879
資産合計	690,866	591,563

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 4,894	2 2,795
買掛金	2 151,370	2 78,858
短期借入金	28,750	48,750
1年内返済予定の長期借入金	8,000	10,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,071	-
リース債務	-	311
未払金	22,272	15,906
未払費用	16,570	12,209
未払法人税等	6,780	-
未払事業所税	180	179
前受金	243	364
役員賞与引当金	180	-
預り金	5,029	5,273
製品保証引当金	8,453	4,238
設備関係支払手形	917	675
仮受金	104	259
流動負債合計	261,816	189,822
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	55,000	69,000
リース債務	-	759
退職給付引当金	45,863	41,981
役員退職慰労引当金	1,200	1,607
固定負債合計	132,064	133,348
負債合計	393,880	323,171

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,854	36,879
資本剰余金		
資本準備金	99,488	99,512
その他資本剰余金	7	5
資本剰余金合計	99,496	99,518
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	174	200
固定資産圧縮積立金	2,853	2,747
別途積立金	105,005	119,005
繰越利益剰余金	26,159	7,155
利益剰余金合計	146,260	126,864
自己株式	326	333
株主資本合計	282,283	262,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,701	5,463
評価・換算差額等合計	14,701	5,463
純資産合計	296,985	268,392
負債純資産合計	690,866	591,563

【損益計算書】

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5 654,204	5 562,672
商品売上高	28,971	25,789
売上高合計	683,176	588,461
売上原価		
商品期首たな卸高	619	793
製品期首たな卸高	9,864	10,428
当期商品仕入高	5 26,635	5 24,282
当期製品製造原価	1, 5 570,623	1, 5 516,388
合計	607,742	551,892
他勘定振替高	2 1	2 0
商品期末たな卸高	793	1,040
製品期末たな卸高	10,428	8,948
売上原価合計	596,519	541,904
売上総利益	86,656	46,557
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,422	11,627
販売手数料	1,600	1,418
広告宣伝費	372	303
製品保証引当金繰入額	2,306	1,194
役員報酬	409	410
給料及び手当	9,060	9,113
賞与	4,346	3,230
役員賞与引当金繰入額	180	-
福利厚生費	2,396	2,393
退職給付引当金繰入額	662	907
役員退職慰労引当金繰入額	526	526
地代家賃	1,300	1,146
減価償却費	954	1,224
租税公課	1,273	972
通信費	177	182
交通費	1,722	1,370
交際費	311	237
機械計算費	1,475	1,003
諸会費	101	103
研究開発費	1 6,114	1 5,148
寄付金	113	81
貸倒引当金繰入額	0	2
その他	4,704	4,198
販売費及び一般管理費合計	53,533	46,798
営業利益又は営業損失()	33,123	240

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	304	162
有価証券利息	109	147
受取配当金	5 6,323	5 9,597
固定資産賃貸料	1,315	1,267
雑収入	669	379
営業外収益合計	8,722	11,553
営業外費用		
支払利息	994	1,165
社債利息	265	212
貸与資産減価償却費	427	487
為替差損	2,654	3,381
雑支出	327	415
営業外費用合計	4,670	5,662
経常利益	37,175	5,650
特別利益		
固定資産売却益	3, 5 44	3, 5 19
有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	41	4
投資損失引当金戻入額	-	5 900
特別利益合計	86	923
特別損失		
固定資産除却損	4 1,017	4 943
減損損失	242	6 3,174
たな卸資産評価損	-	688
有価証券売却損	5 12	-
有価証券評価損	27	78
関係会社株式評価損	-	12,531
関係会社出資金評価損	-	112
投資損失引当金繰入額	5 672	-
製品保証引当金繰入額	3,547	385
特別損失合計	5,520	17,914
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	31,742	11,340
法人税、住民税及び事業税	11,000	50
法人税等調整額	1,712	296
法人税等合計	9,287	346
当期純利益又は当期純損失 ()	22,454	11,687

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		296,725	58.8	254,847	56.4
労務費	1	96,780	19.2	90,639	20.1
製造経費	2	111,099	22.0	106,392	23.5
当期総製造費用		504,605	100.0	451,878	100.0
仕掛品期首たな卸高		24,402		27,238	
外注品受入高		76,001		68,364	
合計		605,009		547,481	
仕掛品期末たな卸高		27,238		24,214	
他勘定振替高	3	7,146		6,879	
当期製品製造原価		570,623		516,388	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額3,430百万円が含まれております。</p> <p>2 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注加工費 71,444百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 22,604百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は、固定資産振替高3,531百万円、販売費及び一般管理費2,198百万円、作業屑振替高等1,417百万円であります。</p> <p>原価計算の方法 機械器具部品については総合原価計算、工作機械等については主として個別原価計算によっております。</p>	<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額3,971百万円が含まれております。</p> <p>2 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注加工費 65,935百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 25,509百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は、固定資産振替高2,821百万円、販売費及び一般管理費1,318百万円、作業屑振替高等2,739百万円であります。</p> <p>原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,295	36,854
当期変動額		
転換社債の転換	393	-
新株予約権付社債の転換	165	24
当期変動額合計	559	24
当期末残高	36,854	36,879
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	98,929	99,488
当期変動額		
転換社債の転換	393	-
新株予約権付社債の転換	164	24
当期変動額合計	558	24
当期末残高	99,488	99,512
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	7	5
資本剰余金合計		
前期末残高	98,936	99,496
当期変動額		
転換社債の転換	393	-
新株予約権付社債の転換	164	24
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	559	22
当期末残高	99,496	99,518
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,067	12,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	140	174
当期変動額		
特別償却準備金の積立	65	65
特別償却準備金の取崩	32	39
当期変動額合計	33	26
当期末残高	174	200

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,971	2,853
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	118	106
当期変動額合計	118	106
当期末残高	2,853	2,747
別途積立金		
前期末残高	95,005	105,005
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	14,000
当期変動額合計	10,000	14,000
当期末残高	105,005	119,005
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,345	26,159
当期変動額		
特別償却準備金の積立	65	65
特別償却準備金の取崩	32	39
固定資産圧縮積立金の取崩	118	106
別途積立金の積立	10,000	14,000
剰余金の配当	6,724	7,707
当期純利益又は当期純損失()	22,454	11,687
当期変動額合計	5,814	33,315
当期末残高	26,159	7,155
利益剰余金合計		
前期末残高	130,530	146,260
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	6,724	7,707
当期純利益又は当期純損失()	22,454	11,687
当期変動額合計	15,729	19,395
当期末残高	146,260	126,864
自己株式		
前期末残高	301	326
当期変動額		
自己株式の取得	26	12
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	25	6
当期末残高	326	333

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	265,460	282,283
当期変動額		
転換社債の転換	787	-
新株予約権付社債の転換	330	49
剰余金の配当	6,724	7,707
当期純利益又は当期純損失()	22,454	11,687
自己株式の取得	26	12
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	16,823	19,354
当期末残高	282,283	262,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,442	14,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,740	9,238
当期変動額合計	10,740	9,238
当期末残高	14,701	5,463
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,442	14,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,740	9,238
当期変動額合計	10,740	9,238
当期末残高	14,701	5,463
純資産合計		
前期末残高	290,903	296,985
当期変動額		
転換社債の転換	787	-
新株予約権付社債の転換	330	49
剰余金の配当	6,724	7,707
当期純利益又は当期純損失()	22,454	11,687
自己株式の取得	26	12
自己株式の処分	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,740	9,238
当期変動額合計	6,082	28,593
当期末残高	296,985	268,392

【重要な会計方針】

前事業年度	当事業年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 ただし、工作機械等の製品および仕掛品については個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、工作機械等の製品および仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10～12年 無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 9～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>長期前払費用 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度	当事業年度
<p>(4) 製品保証引当金 製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生予想額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生予想額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益は752百万円、経常利益および税引前当期純利益は755百万円減少しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価方法) 従来、総平均法による原価法または個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、当事業年度から、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比し、税引前当期純利益は688百万円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
<p>前事業年度において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 最終改正平成20年3月25日 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、当事業年度から「有価証券」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の譲渡性預金は、29,000百万円であります。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
<p>前事業年度において、「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金に係る利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 最終改正平成20年3月25日 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、当事業年度から「有価証券利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金に係る利息は、前事業年度は56百万円、当事業年度は106百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度	当事業年度
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益は1,935百万円、経常利益および税引前当期純利益は1,985百万円減少しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正を契機として機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来耐用年数によった場合に比し、営業利益は1,491百万円、経常利益および税引前当期純利益は1,556百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																																												
<p>1 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>	建物	282百万円	機械及び装置	37百万円	工具器具備品	86百万円	<p>1 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>	建物	282百万円	機械及び装置	37百万円	工具器具備品	86百万円																																																
建物	282百万円																																																												
機械及び装置	37百万円																																																												
工具器具備品	86百万円																																																												
建物	282百万円																																																												
機械及び装置	37百万円																																																												
工具器具備品	86百万円																																																												
<p>2 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>102,495百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>9,413百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>47,571百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	102,495百万円	未収入金	9,413百万円	支払手形及び買掛金	47,571百万円	<p>2 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>66,433百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,221百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>24,192百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	66,433百万円	未収入金	4,221百万円	支払手形及び買掛金	24,192百万円																																																
受取手形及び売掛金	102,495百万円																																																												
未収入金	9,413百万円																																																												
支払手形及び買掛金	47,571百万円																																																												
受取手形及び売掛金	66,433百万円																																																												
未収入金	4,221百万円																																																												
支払手形及び買掛金	24,192百万円																																																												
<p>3 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)</td> <td>7,965百万円 (79,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)</td> <td>3,514百万円 (22,219千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)</td> <td>3,163百万円 (20,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)</td> <td>1,992百万円 (19,890千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD. (タイ)</td> <td>1,160百万円 (365,000千タイパーツ)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PLZEN, S.R.O. (チェコ)</td> <td>1,145百万円 (7,240千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO. (アメリカ)</td> <td>1,118百万円 (11,160千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td>4,164百万円 (10,815千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,225百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社等の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)</td> <td>8,573百万円 (54,200千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PARDUBICE, S.R.O. (チェコ)</td> <td>3,312百万円 (323,000千チェココルナ他)</td> </tr> <tr> <td>TOYODA MITSUI EUROPE GMBH(ドイツ)</td> <td>2,799百万円 (17,700千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)</td> <td>2,003百万円 (20,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>1,915百万円 (7,640千米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,605百万円</td> </tr> </table>	JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)	7,965百万円 (79,500千米ドル)	KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)	3,514百万円 (22,219千ユーロ)	JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	3,163百万円 (20,000千ユーロ)	KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)	1,992百万円 (19,890千米ドル)	GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD. (タイ)	1,160百万円 (365,000千タイパーツ)	JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PLZEN, S.R.O. (チェコ)	1,145百万円 (7,240千ユーロ)	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO. (アメリカ)	1,118百万円 (11,160千米ドル)	その他13社	4,164百万円 (10,815千ユーロ他)	計	24,225百万円	JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	8,573百万円 (54,200千ユーロ)	JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PARDUBICE, S.R.O. (チェコ)	3,312百万円 (323,000千チェココルナ他)	TOYODA MITSUI EUROPE GMBH(ドイツ)	2,799百万円 (17,700千ユーロ)	TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)	2,003百万円 (20,000千米ドル)	その他3社	1,915百万円 (7,640千米ドル他)	計	18,605百万円	<p>3 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)</td> <td>10,265百万円 (104,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)</td> <td>2,305百万円 (17,759千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)</td> <td>1,533百万円 (15,608千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)</td> <td>1,504百万円 (15,316千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PLZEN, S.R.O. (チェコ)</td> <td>1,493百万円 (11,500千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD. (タイ)</td> <td>1,007百万円 (365,000千タイパーツ)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO. (アメリカ)</td> <td>935百万円 (9,524千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他14社</td> <td>4,269百万円 (2,084百万円他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,314百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社等の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)</td> <td>9,043百万円 (69,650千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>TOYODA MITSUI EUROPE GMBH(ドイツ)</td> <td>3,372百万円 (26,582千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)</td> <td>3,094百万円 (31,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PARDUBICE, S.R.O. (チェコ)</td> <td>2,465百万円 (12,100千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td>2,314百万円 (8,108千英ポンド他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,290百万円</td> </tr> </table>	JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)	10,265百万円 (104,500千米ドル)	KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)	2,305百万円 (17,759千ユーロ)	KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)	1,533百万円 (15,608千米ドル)	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)	1,504百万円 (15,316千米ドル)	JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PLZEN, S.R.O. (チェコ)	1,493百万円 (11,500千ユーロ)	GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD. (タイ)	1,007百万円 (365,000千タイパーツ)	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO. (アメリカ)	935百万円 (9,524千米ドル)	その他14社	4,269百万円 (2,084百万円他)	計	23,314百万円	JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	9,043百万円 (69,650千ユーロ)	TOYODA MITSUI EUROPE GMBH(ドイツ)	3,372百万円 (26,582千ユーロ)	TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)	3,094百万円 (31,500千米ドル)	JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PARDUBICE, S.R.O. (チェコ)	2,465百万円 (12,100千ユーロ他)	その他5社	2,314百万円 (8,108千英ポンド他)	計	20,290百万円
JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)	7,965百万円 (79,500千米ドル)																																																												
KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)	3,514百万円 (22,219千ユーロ)																																																												
JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	3,163百万円 (20,000千ユーロ)																																																												
KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)	1,992百万円 (19,890千米ドル)																																																												
GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD. (タイ)	1,160百万円 (365,000千タイパーツ)																																																												
JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PLZEN, S.R.O. (チェコ)	1,145百万円 (7,240千ユーロ)																																																												
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO. (アメリカ)	1,118百万円 (11,160千米ドル)																																																												
その他13社	4,164百万円 (10,815千ユーロ他)																																																												
計	24,225百万円																																																												
JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	8,573百万円 (54,200千ユーロ)																																																												
JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PARDUBICE, S.R.O. (チェコ)	3,312百万円 (323,000千チェココルナ他)																																																												
TOYODA MITSUI EUROPE GMBH(ドイツ)	2,799百万円 (17,700千ユーロ)																																																												
TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)	2,003百万円 (20,000千米ドル)																																																												
その他3社	1,915百万円 (7,640千米ドル他)																																																												
計	18,605百万円																																																												
JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)	10,265百万円 (104,500千米ドル)																																																												
KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)	2,305百万円 (17,759千ユーロ)																																																												
KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)	1,533百万円 (15,608千米ドル)																																																												
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)	1,504百万円 (15,316千米ドル)																																																												
JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PLZEN, S.R.O. (チェコ)	1,493百万円 (11,500千ユーロ)																																																												
GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD. (タイ)	1,007百万円 (365,000千タイパーツ)																																																												
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO. (アメリカ)	935百万円 (9,524千米ドル)																																																												
その他14社	4,269百万円 (2,084百万円他)																																																												
計	23,314百万円																																																												
JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	9,043百万円 (69,650千ユーロ)																																																												
TOYODA MITSUI EUROPE GMBH(ドイツ)	3,372百万円 (26,582千ユーロ)																																																												
TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)	3,094百万円 (31,500千米ドル)																																																												
JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PARDUBICE, S.R.O. (チェコ)	2,465百万円 (12,100千ユーロ他)																																																												
その他5社	2,314百万円 (8,108千英ポンド他)																																																												
計	20,290百万円																																																												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は23,581百万円であります。	1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は21,621百万円であります。
2 研究用として使用したもの1百万円であります。	2 研究用として使用したもの0百万円であります。
3 主なものは機械及び装置の売却益21百万円であります。	3 主なものは機械及び装置の売却益7百万円であります。
4 生産方式の合理化等に伴い不用となった資産の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 693百万円 工具器具備品 214百万円	4 生産方式の合理化等に伴い不用となった資産の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 807百万円 工具器具備品 116百万円
5 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 製品売上高 404,221百万円 仕入高 197,102百万円 受取配当金 5,861百万円 (営業外収益) 機械及び装置売却益 6百万円 (特別利益) 有価証券売却損 12百万円 (特別損失) 投資損失引当金繰入額 672百万円 (特別損失)	5 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 製品売上高 348,493百万円 仕入高 168,854百万円 受取配当金 9,090百万円 (営業外収益) 建物売却益 6百万円 (特別利益) 投資損失引当金戻入額 900百万円 (特別利益)
	6 減損損失の内容は次のとおりであります。 遊休資産 場所 愛知県刈谷市、香川県東かがわ市等 種類 機械及び装置等 当社では、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。 遊休状態にある機械及び装置等の資産のうち、活用見込がなく回収可能価額が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,174百万円)を「減損損失」として特別損失に計上しております。主なものは、機械及び装置3,136百万円であります。 なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困難であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	220	13	1	232

(注) 1 増加数13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数1千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	232	11	4	239

(注) 1 増加数11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数4千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械器具部品製造設備および電子計算機であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
建物	670	375	294												
機械及び装置	426	196	229												
車輛運搬具	3	0	2												
工具器具備品	1,535	981	554												
ソフトウェア	72	43	29												
合計	2,707	1,596	1,110												
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,119百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>409百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	361百万円	1年超	758百万円	合計	1,119百万円	支払リース料	419百万円	減価償却費相当額	409百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	361百万円														
1年超	758百万円														
合計	1,119百万円														
支払リース料	419百万円														
減価償却費相当額	409百万円														
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料											
1年以内				1年以内	13百万円										
1年超				1年超	39百万円										
合計				合計	53百万円										

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	2,236	621
関連会社株式	4,085	2,930	1,155
合計	5,700	5,166	533

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	1,181	433
関連会社株式	2,024	2,024	
合計	3,639	3,205	433

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>有形固定資産 7,399百万円</p> <p>関係会社株式 3,735百万円</p> <p>投資損失引当金 7,349百万円</p> <p>賞与引当金 5,107百万円</p> <p>退職給付引当金 15,603百万円</p> <p>その他 8,214百万円</p> <p>繰延税金資産小計 47,410百万円</p> <p>評価性引当額 16,522百万円</p> <p>繰延税金資産合計 30,887百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,918百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,883百万円</p> <p>その他 422百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 18,663百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>有形固定資産 8,095百万円</p> <p>関係会社株式 9,129百万円</p> <p>投資損失引当金 4,150百万円</p> <p>賞与引当金 4,098百万円</p> <p>退職給付引当金 14,648百万円</p> <p>繰越欠損金 3,084百万円</p> <p>その他 5,745百万円</p> <p>繰延税金資産小計 48,951百万円</p> <p>評価性引当額 18,438百万円</p> <p>繰延税金資産合計 30,513百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,846百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,672百万円</p> <p>その他 416百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 24,577百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>税額控除 9.7%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	924円79銭	1株当たり純資産額	835円68銭
1株当たり当期純利益金額	70円07銭	1株当たり当期純損失金額	36円39銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	68円66銭	1株当たり当期純利益金額	

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	22,454	11,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	22,454	11,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	320,456	321,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	2	
(うち社債利息(百万円))	()	()
(うち社債関係費(百万円))	(2)	()
普通株式増加数(千株)	6,590	
(うち転換社債(千株))	(654)	()
(うち新株予約権付社債(千株))	(5,935)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)豊田自動織機	2,002,625	4,195
東和不動産(株)	1,120,000	4,032
日本電産(株)	396,396	1,704
豊田通商(株)	750,985	710
住友信託銀行(株)	1,875,375	699
(株)りそなホールディングス	442,300	579
日産自動車(株)	1,573,000	550
井関農機(株)	2,008,000	477
豊田合成(株)	280,375	415
(株)マキタ	163,751	360
その他129銘柄	11,832,527	4,414
計	22,445,334	18,141

【その他】

種類及び銘柄	出資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金		23,000
計		23,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	101,870	2,937	434 (22)	104,373	70,550	2,777	33,822
構築物	11,189	119	18 (1)	11,289	8,914	355	2,374
機械及び装置	350,463	19,126	30,543 (3,136)	339,046	263,701	19,935	75,345
車輛運搬具	2,733	112	165 (0)	2,679	2,238	228	440
工具器具備品	34,037	2,725	1,904 (12)	34,858	29,589	3,281	5,269
土地	38,997	4		39,001			39,001
リース資産		1,440		1,440	396	396	1,043
建設仮勘定	9,929	7,845	9,607	8,166			8,166
有形固定資産計	549,219	34,311	42,674 (3,174)	540,856	375,392	26,975	165,464
無形固定資産							
特許権				200	139	25	60
借地権				2			2
ソフトウェア				6,056	2,310	898	3,745
リース資産				72	59	16	12
その他				60	57	2	3
無形固定資産計				6,391	2,567	942	3,824
長期前払費用	2,410	684	288	2,805	1,334	494	1,471
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	機械器具部品	18,229百万円
	工作機械等	897百万円
建設仮勘定	機械器具部品	7,692百万円
	工作機械等	153百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	機械器具部品	26,802百万円
	工作機械等	3,740百万円

なお、当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 有形固定資産の取得価額(当期末残高)から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物	282百万円	工具器具備品	86百万円
機械及び装置	37百万円		

4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	210	9	0	14	205
投資損失引当金	18,281		7,057	900	10,324
役員賞与引当金	180		175	4	
製品保証引当金	8,453	2,131	5,862	484	4,238
役員退職慰労引当金	1,200	552	145		1,607

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替え処理であります。
 2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、取崩基準による戻入額であります。
 3 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、実支払額との支給差額であります。
 4 製品保証引当金の当期減少額の「その他」は、計上すべき額が減少したことによる差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	5,037
普通預金	287
別段預金	9
計	5,334
合計	5,340

b 受取手形

(イ)受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TOYODA MACHINERY USA CORP.(アメリカ)	2,692
TOYODA MITSUI EUROPE GMBH(ドイツ)	1,591
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)	1,314
サンコー商事(株)	401
名古屋テック(株)	257
その他	2,883
合計	9,140

(ロ)受取手形の期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	2,289	1,893	2,519	1,067	1,154	216	9,140

c 売掛金

(イ) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	14,980
光洋販売(株)	8,156
豊田通商(株)	8,062
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)	7,475
ダイハツ工業(株)	5,406
その他	71,754
合計	115,835

(ロ) 売掛金の回収状況

期間	繰越高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B})$	次期繰越高 (百万円) (D)	滞留期間(ヶ月) $(D \div \frac{B}{12})$
自 平成20年4月 至 平成21年3月	184,399	609,739	678,303	85.4	115,835	2.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
機械器具部品	7,628
工作機械等	2,359
合計	9,988

e 仕掛品

内訳	金額(百万円)
機械器具部品	16,909
工作機械等	7,304
合計	24,214

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
素材	201
部品	2,100
補助材料品	1,561
消耗工具器具類	2,578
その他	335
合計	6,777

g 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
子会社株式	134,747
関連会社株式	7,411
その他	9,921
合計	152,079

h 支払手形

(イ) 支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)名機製作所	386
光洋サーモシステム(株)	183
NOK(株)	165
ヒルタ工業(株)	146
日本ジャバラ工業(株)	109
その他	1,803
合計	2,795

(ロ) 支払手形の期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	1,096	765	707	225			2,795

i 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	7,724
豊田通商(株)	6,945
光洋機械工業(株)	4,914
ダイヘア(株)	4,159
三菱電機(株)	3,334
その他	51,780
合計	78,858

j 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	17,060
住友信託銀行(株)	15,665
(株)三井住友銀行	10,600
(株)三菱東京UFJ銀行	3,600
中央三井信託銀行(株)	1,000
その他	825
合計	48,750

k 設備関係支払手形

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	127	227	134	175	10		675

(注) 主な相手先は次のとおりであります。

島津システムソリューションズ(株)	89百万円
(株)大林組	70百万円
(株)井高	40百万円

1 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン団	51,500
明治安田生命保険(相)	10,000
日本生命保険(相)	7,500
合計	69,000

(注) シンジケートローンは、(株)りそな銀行、住友信託銀行(株)および(株)三井住友銀行を共同幹事とする23社(20,000百万円)、(株)りそな銀行を幹事とする7社(9,000百万円)、住友信託銀行(株)を幹事とする11社(7,000百万円)、(株)三井住友銀行を幹事とする10社(7,000百万円)、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする6社(4,500百万円)ならびに日本生命保険(相)を幹事とする7社(4,000百万円)による協調融資団であります。

m 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	94,194
年金資産	41,761
未認識数理計算上の差異	16,522
未認識過去勤務債務	529
前払年金費用	5,541
合計	41,981

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 当会社に対して、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第108期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | (第109期
第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第109期
第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第109期
第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成21年4月24日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(関係会社株式についての評価損計上)の規定に基づく臨時報告書であります。

- | | | | |
|-----------------------------|--|--|---|
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成20年6月27日、
平成20年8月11日、
平成20年11月13日、
平成21年2月12日および
平成21年4月24日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成20年8月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業 公認会計士 加 地 敬 印
務執行社員

指定社員 業 公認会計士 松 田 元 裕 印
務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業 公認会計士 加 地 敬 印
務執行社員

指定社員 業 公認会計士 松 田 元 裕 印
務執行社員

指定社員 業 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印
務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテクトの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイテクトが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業 公認会計士 加 地 敬 印
務執行社員

指定社員 業 公認会計士 松 田 元 裕 印
務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクトの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業 公認会計士 加 地 敬 印
務執行社員

指定社員 業 公認会計士 松 田 元 裕 印
務執行社員

指定社員 業 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印
務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクトの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。